

第3章 事業者アンケート及びヒアリング結果の概要

3-1 事業者アンケート

パイロット事業の対象事業所を対象に、PRTRの実施に当たっての課題を抽出するため、アンケート調査を実施した。

アンケートの回答は、回答事業所全体の集計に加え、事業所規模(常用雇用者数)別や業種別、報告物質数別等に分類して示すこととした。ただし、このうち業種別の集計は、原則として表 3-1-1 に示す 5 種類の業種グループごとに示すこととした。

表 3-1-1 事業者アンケートの集計における業種グループの分類方法

業種グループ	該当する業種名
化学系製造業	化学工業(20)、石油製品・石炭製品製造業(21)、プラスチック製品製造業(22)、ゴム製品製造業(23)
金属系製造業	鉄鋼業(26)、非鉄金属製造業(27)、金属製品製造業(28)
機械系製造業	一般機械器具製造業(29)、電気機械器具製造業(30)、輸送用機械器具製造業(31)、精密機械器具製造業(32)
その他製造業	食料品製造業(12)、飲料・たばこ・飼料製造業(13)、繊維工業(14)、衣服・その他の繊維製品製造業(15)、木材・木製品製造業(16)、家具・装備品製造業(17)、パルプ・紙・紙加工品製造業(18)、出版・印刷・同関連産業(19)、なめし革・同製品・毛皮製造業(24)、窯業・土石製品製造業等(25)、その他の製造業(34)
非製造業	金属鉱業(05)、原油・天然ガス鉱業(07)、電気業(35)、ガス業(36)、熱供給業(37)、下水道業(383)、鉄道業(39)、倉庫業(44)、石油卸売業(5132)、鉄スクラップ卸売業(5142)、自動車卸売業(522)、燃料小売業(533)、洗濯業(721)、写真業(743)、自動車整備業(77)、機械修理業(781)、商品検査業(862)、計量証明業(863)、ごみ処分業(8716)、産業廃棄物処分業(8722)、特別管理産業廃棄物処分業(8724)、高等教育機関(914)、自然科学研究所(921)

注：業種名の後にある番号は当該業種の業種コード

3-1-1 回答状況

アンケート回答状況を表 3-1-2～表 3-1-5 に示す。回答率は、発送数に対するものと、様式 1 及び様式 2 の回答数に対するものをそれぞれ示している。アンケート回答率は、様式 1 回答事業所で 72.6%、様式 2 回答事業所に限ると 88.7%であった。

また、アンケート回答事業所数を表 3-1-6～表 3-1-7 に、その構成比を図 3-1-1 に示す。平成 11 年度と比較すると、事業所規模の小さな事業所の割合が増加し、報告物質数がゼロの(様式 1 のみ報告した)事業所の割合が増加している。

表3-1-2 アンケート回答状況(業種別)

業種名	発送数 (a)	様式回答数		アンケート回答数		アンケート回答率		
		様式1 (b)	様式2 (c)	全数 (d)	様式2回 答事業所 (e)	全事業所 =(d)/(a)	様式1回 答事業所 =(d)/(b)	様式2回 答事業所 =(e)/(c)
05 金属鉱業	7	1	1	1	1	14%	100%	100%
07 原油・天然ガス鉱業	3	2	1	2	1	67%	100%	100%
12 食料品製造業	1,874	800	90	495	78	26%	62%	87%
13 飲料 たばこ 飼料製造業	188	124	26	102	24	54%	82%	92%
14 繊維工業	522	227	89	158	73	30%	70%	82%
15 衣服・その他の繊維製品製造業	784	208	12	103	11	13%	50%	92%
16 木材・木製品製造業	289	123	44	80	36	28%	65%	82%
17 家具・装備品製造業	340	79	40	54	35	16%	68%	88%
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	370	162	42	115	34	31%	71%	81%
19 出版・印刷・関連産業	758	318	41	223	35	29%	70%	85%
20 化学工業	558	463	343	411	309	74%	89%	90%
21 石油製品・石炭製品製造業	50	37	30	33	29	66%	89%	97%
22 プラスチック製品製造業	631	275	111	202	91	32%	73%	82%
23 ゴム製品製造業	178	72	49	51	41	29%	71%	84%
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	35	9	6	7	6	20%	78%	100%
25 窯業・土石製品製造業	633	345	90	251	81	40%	73%	90%
26 鉄鋼業	372	190	63	131	57	35%	69%	90%
27 非鉄金属製造業	176	104	54	78	46	44%	75%	85%
28 金属製品製造業	1,444	659	287	474	251	33%	72%	87%
29 一般機械器具製造業	1,385	573	136	423	131	31%	74%	96%
30 電気機械器具製造業	1,608	816	256	613	232	38%	75%	91%
31 輸送用機械器具製造業	670	301	120	230	115	34%	76%	96%
32 精密機械器具製造業	215	121	33	96	31	45%	79%	94%
33 武器製造業	1	-	-	-	-	-	-	-
34 その他の製造業	184	63	19	43	15	23%	68%	79%
35 電気業	136	115	24	98	24	72%	85%	100%
36 ガス業	47	39	2	32	2	68%	82%	100%
37 熱供給業	3	3	-	3	-	100%	100%	-
383 下水道業	76	68	60	53	50	70%	78%	83%
39 鉄道業	186	146	14	105	13	56%	72%	93%
44 倉庫業	187	55	8	40	7	21%	73%	88%
5132 石油卸売業	121	28	-	19	-	16%	68%	-
5142 鉄スクラップ卸売業	66	16	-	8	-	12%	50%	-
522 自動車卸売業	202	71	3	46	2	23%	65%	67%
593 燃料小売業	271	62	12	46	9	17%	74%	75%
721 洗濯業	311	115	23	63	17	20%	55%	74%
743 写真業	66	21	2	11	1	17%	52%	50%
77 自動車整備業	267	113	22	84	20	31%	74%	91%
781 機械修理業	241	102	7	76	7	32%	75%	100%
862 商品検査業	45	27	3	17	3	38%	63%	100%
863 計量証明業	50	38	5	33	3	66%	87%	60%
8716 ごみ処分業	156	93	87	81	78	52%	87%	90%
8722 産業廃棄物処分業	104	57	33	48	30	46%	84%	91%
8724 特別管理産業廃棄物処分業	3	3	2	2	1	67%	67%	50%
914 高等教育機関	181	130	22	104	20	57%	80%	91%
921 自然科学研究所	155	125	15	103	14	66%	82%	93%
合計	16,149	7,499	2,327	5,448	2,064	33.7%	72.6%	88.7%

注 対象外事業所(業種や事業所規模が要件を満たさない事業所)を除く。

表3-1-3 アンケート回答状況 (業種グループ別)

業種グループ	発送数 (a)	様式回答数		アンケート回答数		アンケート回答率		
		様式 1 (b)	様式 2 (c)	全数 (d)	様式 2回 答事業所 (e)	全事業所 =(d)/(a)	様式 1回 答事業所 =(d)/(b)	様式 2回 答事業所 =(e)/(c)
1 化学系製造業	1,417	847	533	697	470	49.2%	82.3%	88.2%
2 金属系製造業	1,991	952	403	682	353	34.3%	71.6%	87.6%
3 機械系製造業	3,878	1,811	545	1,362	509	35.1%	75.2%	93.4%
4 その他製造業	5,979	2,459	500	1,632	429	27.3%	66.4%	85.8%
5 非製造業	2,884	1,430	346	1,075	303	37.3%	75.2%	87.6%
合計	16,149	7,499	2,327	5,448	2,064	33.7%	72.6%	88.7%

表3-1-4 アンケート回答状況 (事業所規模別)

常用雇用者数	発送数 (a)	様式回答数		アンケート回答数		アンケート回答率		
		様式 1 (b)	様式 2 (c)	全数 (d)	様式 2回 答事業所 (e)	全事業所 =(d)/(a)	様式 1回 答事業所 =(d)/(b)	様式 2回 答事業所 =(e)/(c)
2 21～30人	5,102	1,567	226	986	198	19.3%	62.9%	87.6%
3 31～50人	4,520	1,889	405	1,296	352	28.7%	68.6%	86.9%
4 51～100人	3,435	1,867	532	1,359	469	39.6%	72.8%	88.2%
5 101～200人	1,748	1,155	485	927	436	53.0%	80.3%	89.9%
6 201～300人	559	383	216	325	193	58.1%	84.9%	89.4%
7 301～500人	383	293	184	245	161	64.0%	83.6%	87.5%
8 501～1,000人	252	214	166	186	145	73.8%	86.9%	87.3%
9 1,001人以上	150	131	113	124	110	82.7%	94.7%	97.3%
合計	16,149	7,499	2,327	5,448	2,064	33.7%	72.6%	88.7%

表3-1-5 アンケート回答状況 (報告物質数別)

報告物質数	発送数 (a)	様式回答数		アンケート回答数		アンケート回答率		
		様式 1 (b)	様式 2 (c)	全数 (d)	様式 2回 答事業所 (e)	全事業所 =(d)/(a)	様式 1回 答事業所 =(d)/(b)	様式 2回 答事業所 =(e)/(c)
1 なし	5,168	5,168	-	3,380	-	65.4%	65.4%	-
2 1物質	906	906	904	800	798	88.3%	88.3%	88.3%
3 2物質	436	436	435	386	385	88.5%	88.5%	88.5%
4 3～4物質	448	448	447	411	410	91.7%	91.7%	91.7%
5 5～6物質	192	192	192	163	163	84.9%	84.9%	84.9%
6 7～9物質	149	149	149	127	127	85.2%	85.2%	85.2%
7 10～14物質	91	91	91	82	82	90.1%	90.1%	90.1%
8 15～19物質	43	43	43	39	39	90.7%	90.7%	90.7%
9 20物質以上	66	66	66	60	60	90.9%	90.9%	90.9%
無回答	8,650	-	-	-	-	-	-	-
合計	16,149	7,499	2,327	5,448	2,064	33.7%	72.6%	88.7%

表3-1-6 アンケート回答事業所数 (業種グループ別 / 事業所規模別)

事業所規模	1	2	3	4	5	合計
	化学系 製造業	金属系 製造業	機械系 製造業	その他 製造業	非 製造業	
2 21～30人	99	126	159	308	294	986
3 31～50人	147	184	257	437	271	1,296
4 51～100人	178	172	336	436	237	1,359
5 101～200人	137	108	250	275	157	927
6 201～300人	52	30	99	91	53	325
7 301～500人	49	24	89	51	32	245
8 501～1,000人	24	21	94	29	18	186
9 1,001人以上	11	17	78	5	13	124
合計	697	682	1,362	1,632	1,075	5,448

表3-1-7 アンケート回答事業所数 (業種グループ別 / 報告物質数別)

報告物質数	1	2	3	4	5	合計
	化学系 製造業	金属系 製造業	機械系 製造業	その他 製造業	非 製造業	
1 なし	226	328	852	1,203	771	3,380
2 1物質	71	121	206	231	171	800
3 2物質	68	79	128	72	39	386
4 3～4物質	102	96	102	84	27	411
5 5～6物質	47	32	38	30	16	163
6 7～9物質	65	13	28	7	14	127
7 10～14物質	52	9	6	3	12	82
8 15～19物質	31	4	2	1	1	39
9 20物質以上	35	-	-	1	24	60
合計	697	682	1,362	1,632	1,075	5,448

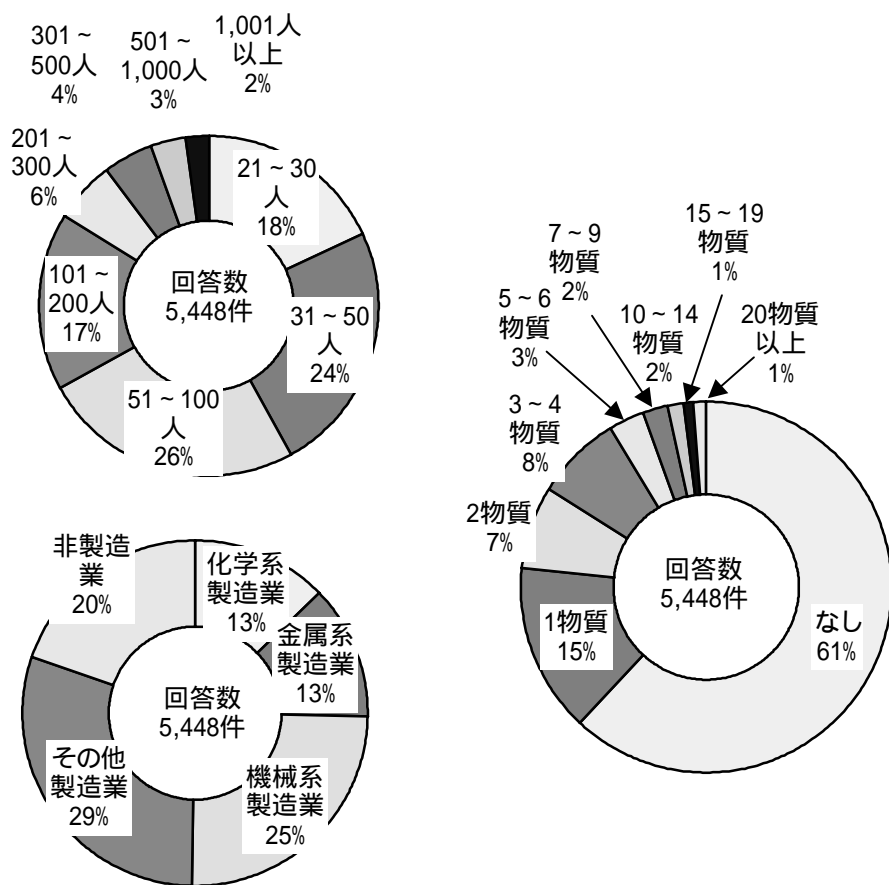


図3-1-1 アンケート回答事業所数の構成比

3-1-2 対象事業所に該当するかどうかの判定

(1) 対象事業所の判断の際に難しかった項目

本設問の項目を1つ以上回答した事業所数は3,372件であり、アンケート回答数5,448件の約62%である。これらの事業所では対象事業所の判定が困難であったと考えており、特に「対象化学物質の取扱量」(本設問回答事業所数の約72%で回答)の判定が困難であることが分かった。また、小規模事業所になるほど、「業種」の判定が困難であるとする事業所の割合が多いことが窺える。

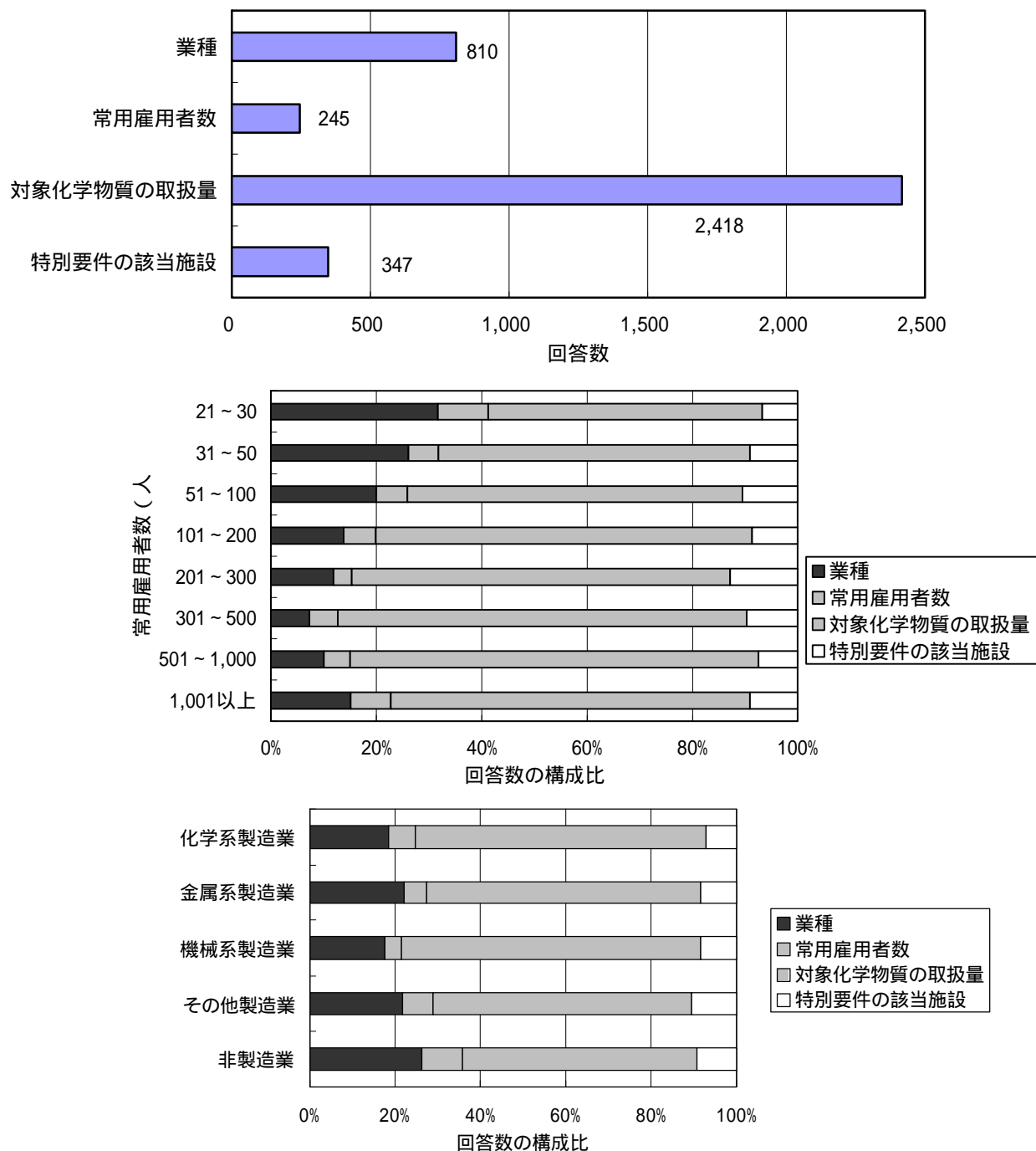


図 3-1-2 対象事業所の判断の際に難しかった項目

(2) 業種の判断の際に難しかった事項

本設問の回答は従業員規模の小さな事業所からの回答が主であった。業種の判断を行う際に難しかった項目は「自らの事業内容と業種の対応」であり、本設問の回答事業所数(748件)の54%が回答している。また、規模の大きな事業所では「多業種の事業を一つの業種に限定」を回答している割合が高くなる傾向が見られる。

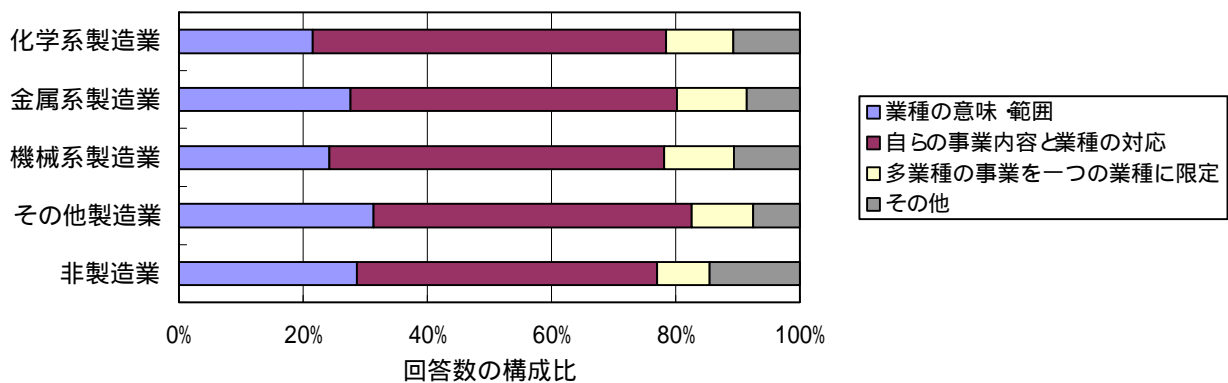
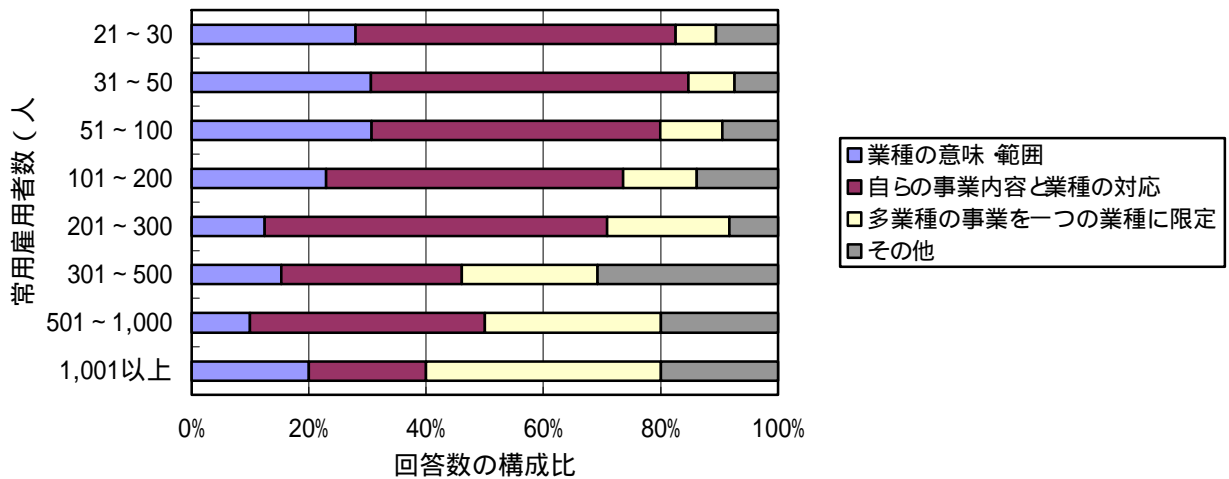
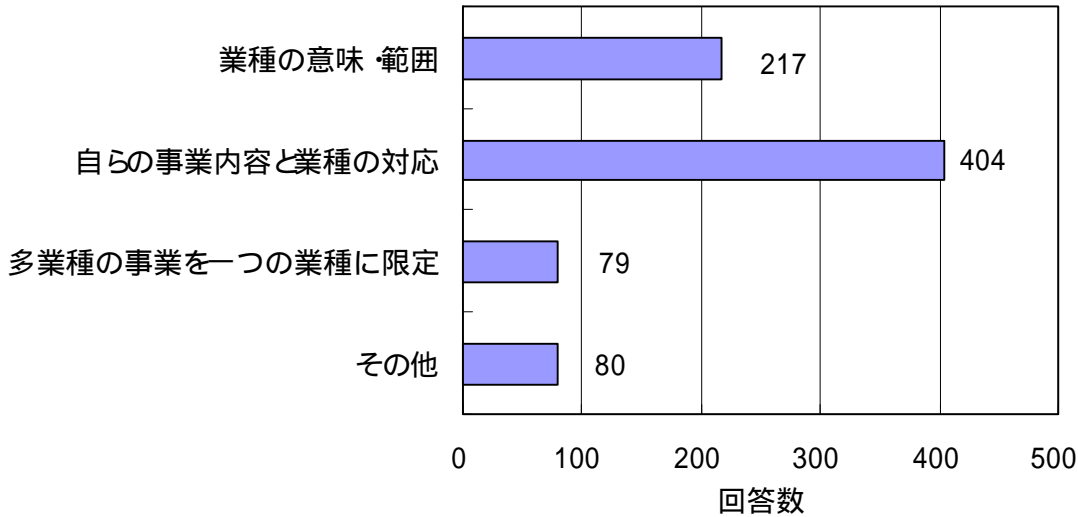


図 3-1-3 業種の判断の際に難しかった事項

また、「業種の意味や範囲が分かりにくかった」と回答した事業所の業種は下記に示すとおりであり、食料品製造業や金属製品製造業などである。

表 3-1-8 業種の意味や範囲が分かりにくかった業種

コード番号	業種名	回答事業所数
12	食料品製造業	16
28	金属製品製造業	15
30	電気機械器具製造業	15
29	一般機械器具製造業	10
781	機械修理業	9
25	窯業・土石製品製造業	9
14	繊維工業	7
921	自然科学研究所	7
26	鉄鋼業	6
20	化学工業	6
22	プラスチック製品製造業	5
13	飲料・たばこ・飼料製造業	5
31	輸送用機械器具製造業	5
522	自動車卸売業	5
15	衣服・その他の繊維製品製造業	4
593	燃料小売業	4
その他回答事業所数が4件以下の17業種		30
合計		189

「その他」と回答した事業所は 80 件あったが、主な意見は以下の通りである。

< 「その他」の主な内容 >

- ・小分類の表示や業種の詳細な解説がないと分かりにくい。（類似件数：26 件）
- ・営業、販売部門のみの場合はどのようにするべきか。（6 件）
- ・構内での下請業の場合、どの分類になるのか分かりにくい。（5 件）
- ・製造業の研究施設は製造業になるのかどうか分かりにくい。（4 件）
- ・別事業所への委託生産の場合はどのようにするべきか。（3 件）

(3) 常用雇用者数の判断の際に難しかった事項

本設問の回答は従業員規模が小さな事業所のものがほとんどであり、特に30人以下の事業所からの回答割合が高い。常用雇用者数の判断の際には「平成11年4月現在の雇用者数」を把握することが難しいという回答が一番多く、「その他」の主な内容は「構内の下請け作業員の扱い、敷地内の子会社の扱いが分からない(9件)」、「社長などの常勤役員の扱いが不明(6件)」、「臨時社員は1ヶ月以上の雇用が対象とあるが、週何時間位の勤務が対象となるのか(4件)」などである。

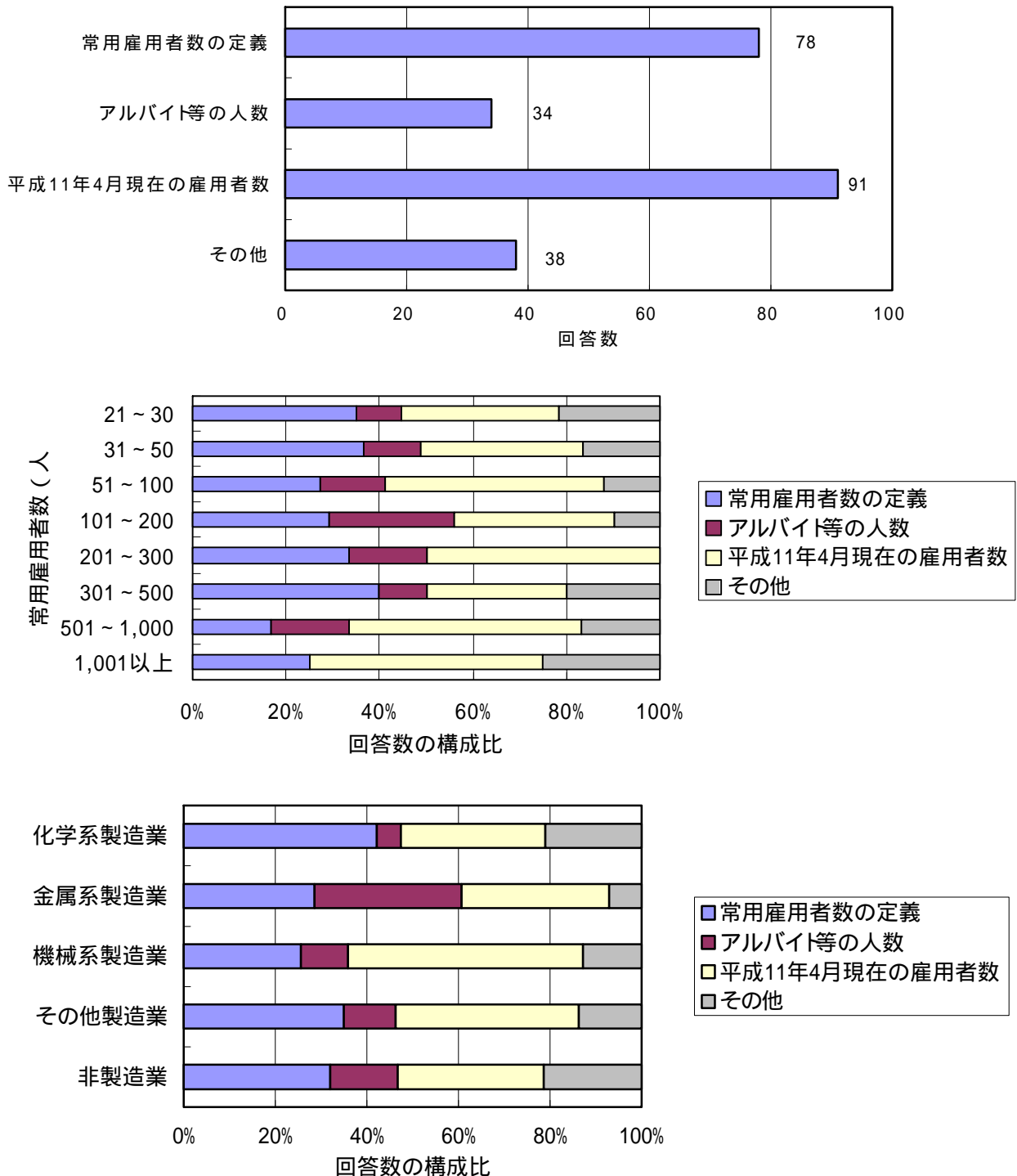


図 3-1-4 常用雇用者数の判断の際に難しかった事項

(4) 対象化学物質の取扱量の判断の際に難しかった事項

「対象化学物質の含有率の確認」が本設問回答事業所数(2,400 件)の約 55%より回答された。その他の主な内容は「購入先のPRTRに対する理解が不十分であり、MSDSの開示が不十分なため成分が分からない。(9 件)」、「水溶性化合物や金属化合物(はんだ等)の対象範囲が分かりにくい。(5 件)」、「業務以外に使用する物質、繰り返し使用する物質(冷凍機のフロン、塗装ペンキ、燃料重油など)が対象となるのか分からない。(3 件)」である。

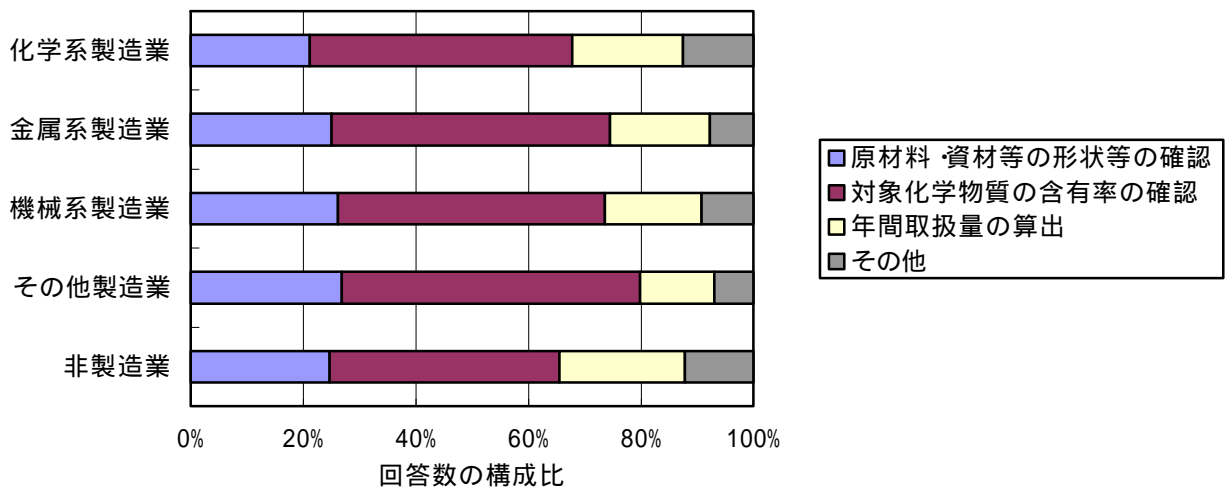
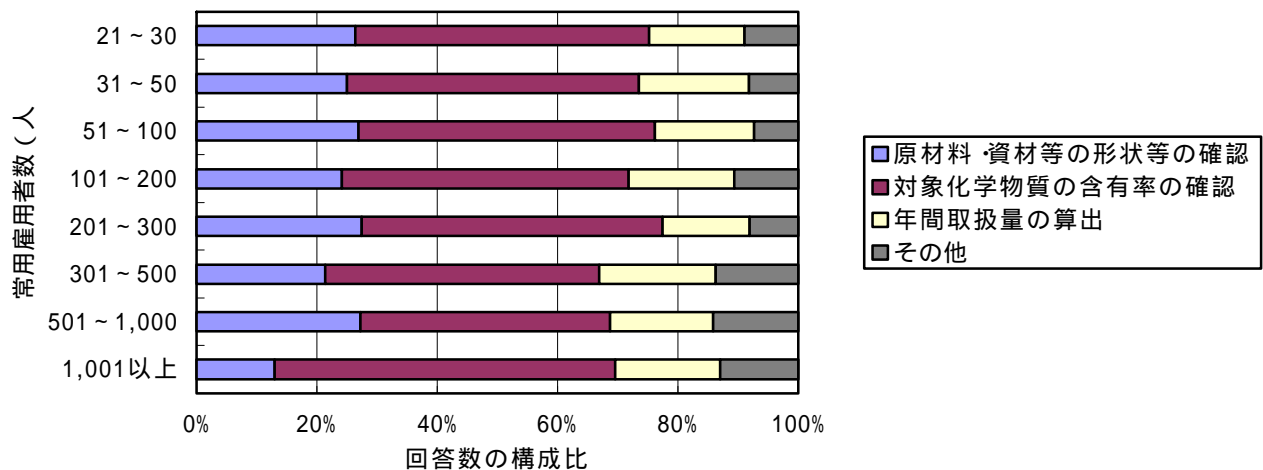
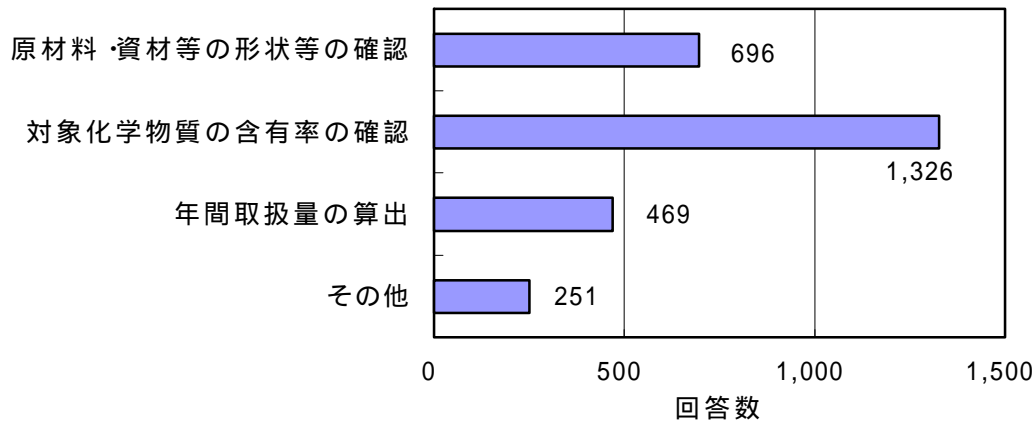


図 3-1-5 対象化学物質の取扱量の判断の際に難しかった事項

3-1-3 排出量等の算出作業

(1) 排出量・移動量の算出方法

排出量・移動量の算出は「排出量等の算出マニュアルの『3.排出量・移動量の基本的な算出方法』あるいは作業シート 1～5」による事業所が一番多い。「業界団体のマニュアル」を使用した割合は規模が大きな事業所ほど高く、また、業種別では化学系製造業でその割合が高い。

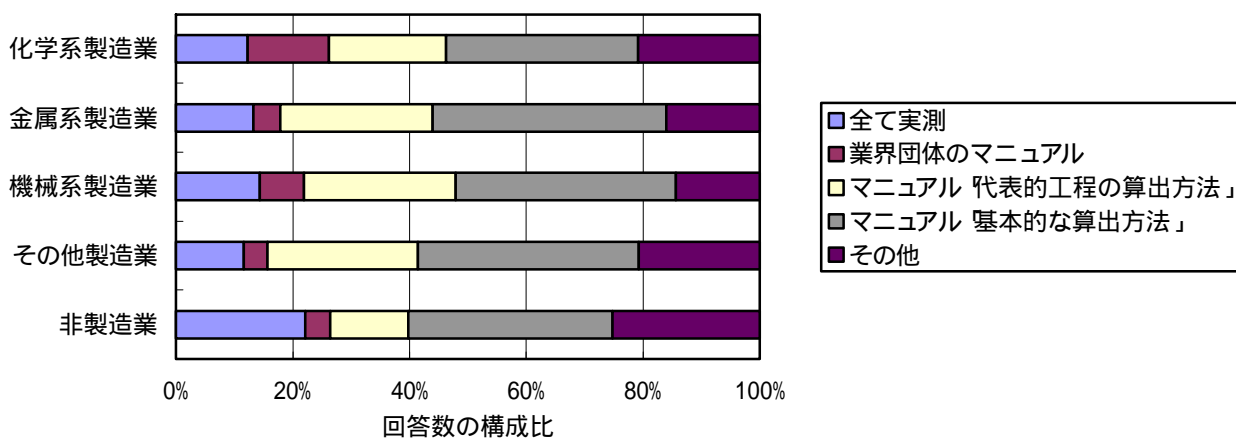
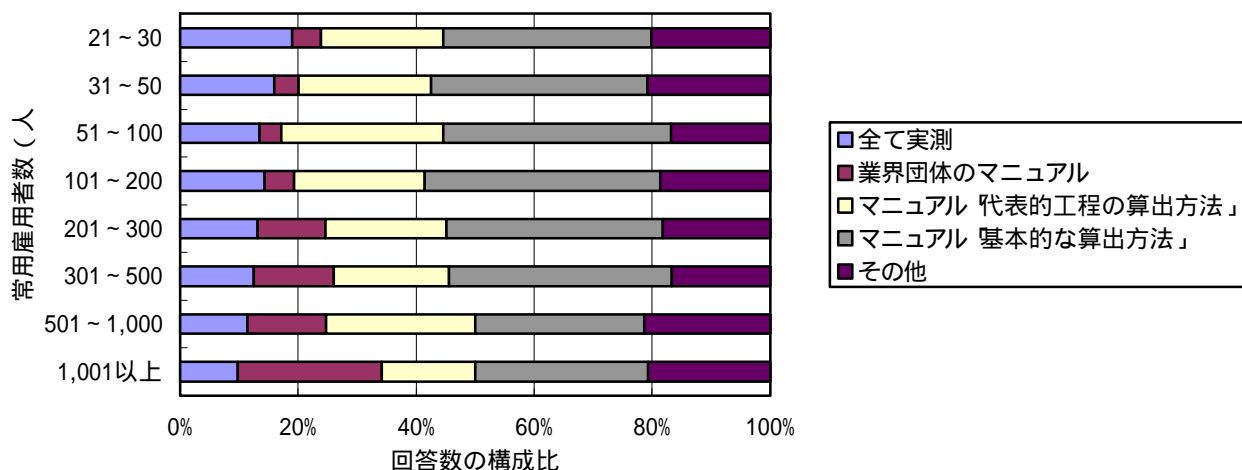
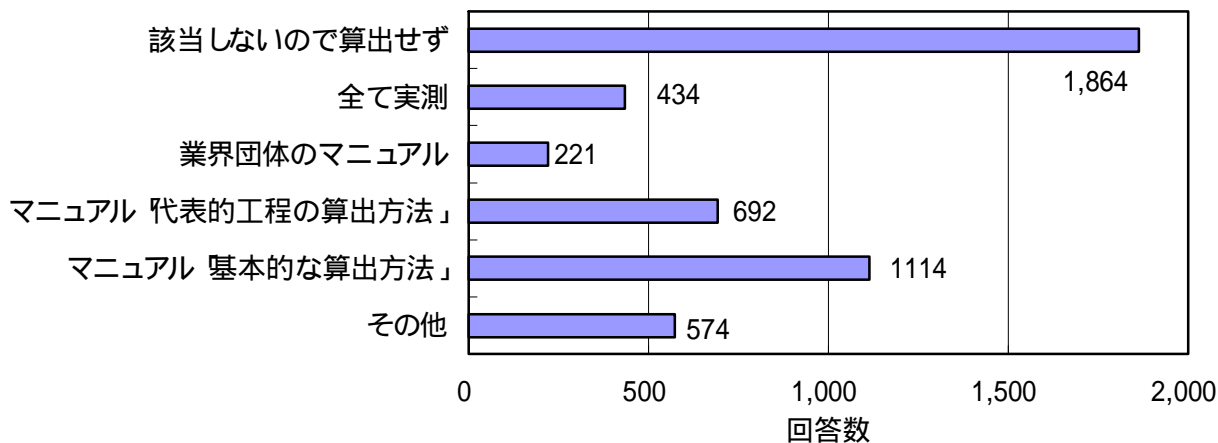


図 3-1-6 排出量・移動量の算定方法

また、業界団体のマニュアルを使用した事業所から回答があった具体的な団体名は下記の通りである。2件以上の回答があったものを示す。

表 3-1-9 マニュアルの使用が回答された主な団体名

団体名	回答事業所数
(社)日本化学工業協会	58
(社)日本電機工業会	21
(社)経済団体連合会	16
石油連盟	15
(社)日本鉄鋼連盟	11
(社)日本自動車工業会	7
(社)電子機械工業会	6
(社)日本塗料工業会	5
印刷インキ工業連合会	5
日本製紙連合会	5
(社)日本産業機械工業会	3
軽金属製品協会	3
塩ビ工業環境協会	2
石油化学工業協会	2
通信機械工業会	2
日本自動車部品工業会	2
日本造船工業会	2
その他、回答事業所数が1件の団体等名の合計	24
延べ回答数	189

(2) 算出マニュアルおよび作業シートの分かりやすさ

算出マニュアルおよび作業シートの各項目について、それぞれ分かりやすさの回答事業所数を図 3-1-7 に示す。算出マニュアルでは、「排出量の多い方(または少ない方)への排出量の算出」(解説 3-8 解説 3-9)において「分かりにくい」、または「分からない」と回答した事業所の割合が高い。

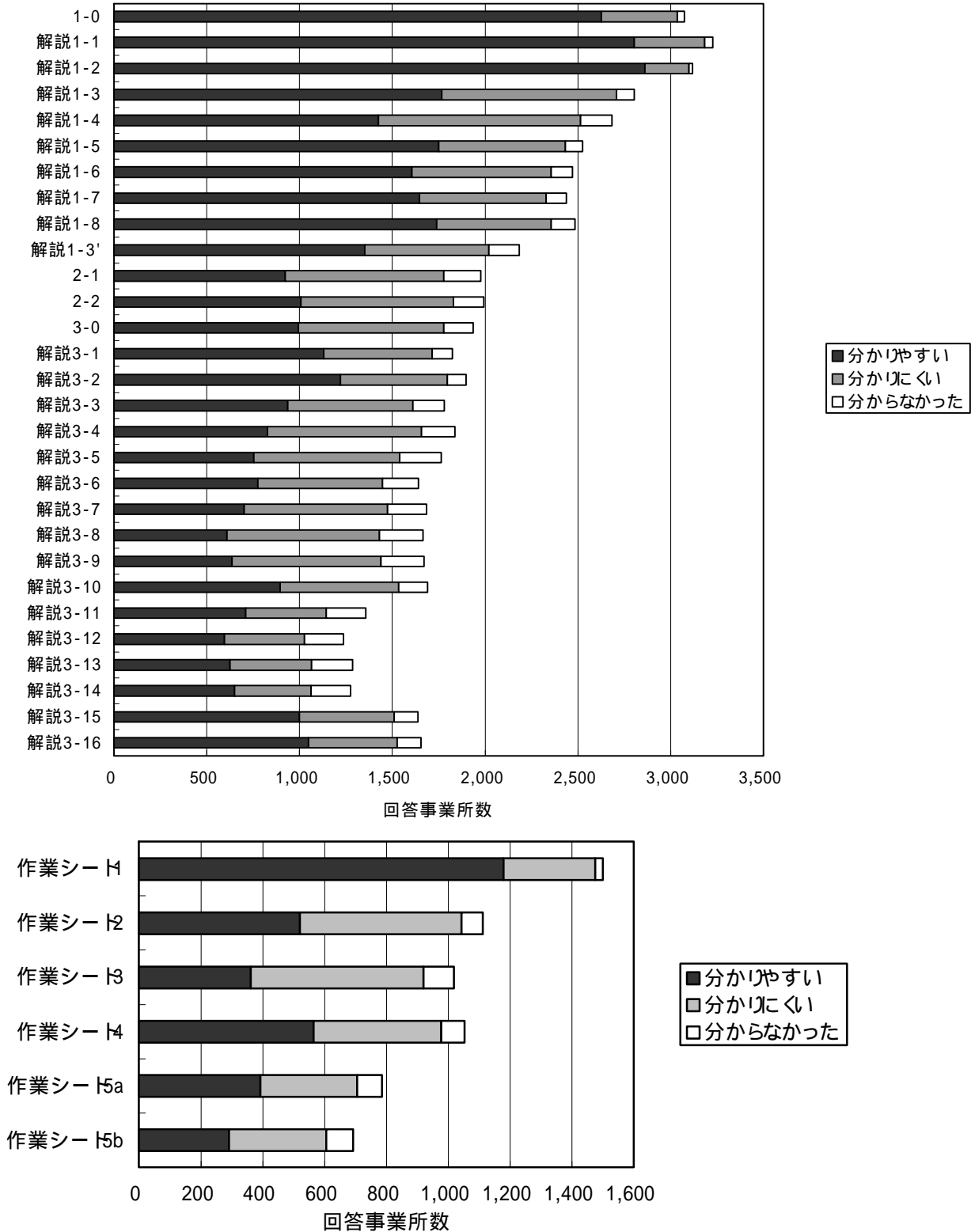


図 3-1-7 算出マニュアルおよび作業シートの分かりやすさ

(3) 算出マニュアルおよび作業シートの分かりやすさ(工程別)

算出マニュアルおよび作業シートの分かりやすさ(工程別)では、「塗装工程」や「廃棄物処理工程」で「分かりやすい」との回答が多く、それが当該項目の回答数の多さにつながっている。

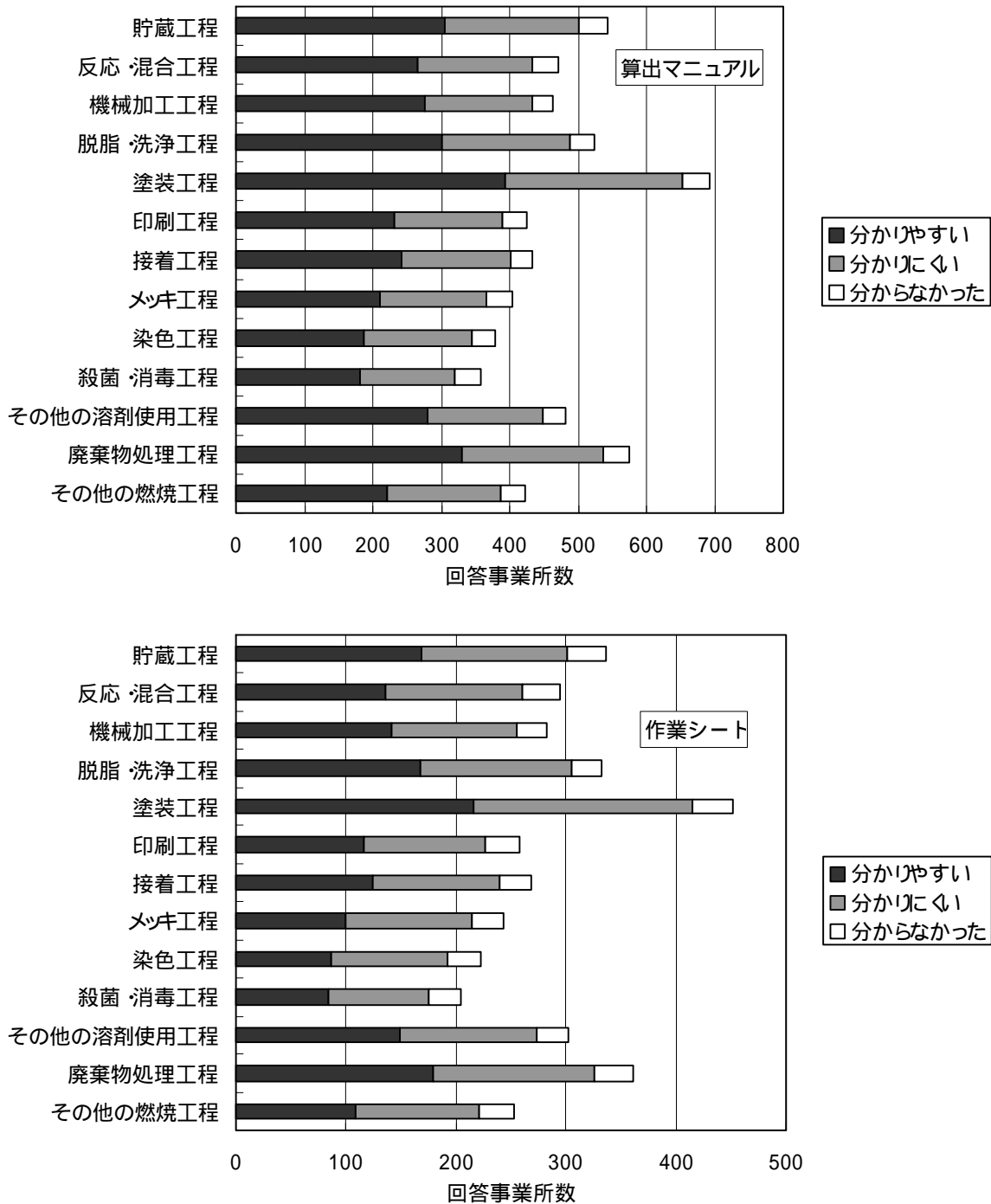


図 3-1-8 算出マニュアルおよび作業シートの分かりやすさ(工程別)

(4) 算出マニュアルの Q&A について

算出マニュアルのQ&Aについては、アンケートを提出した事業所の45%は無回答であったものの、回答した事業所の中では「参考になった」という回答の割合が平成11年度よりも増加した。

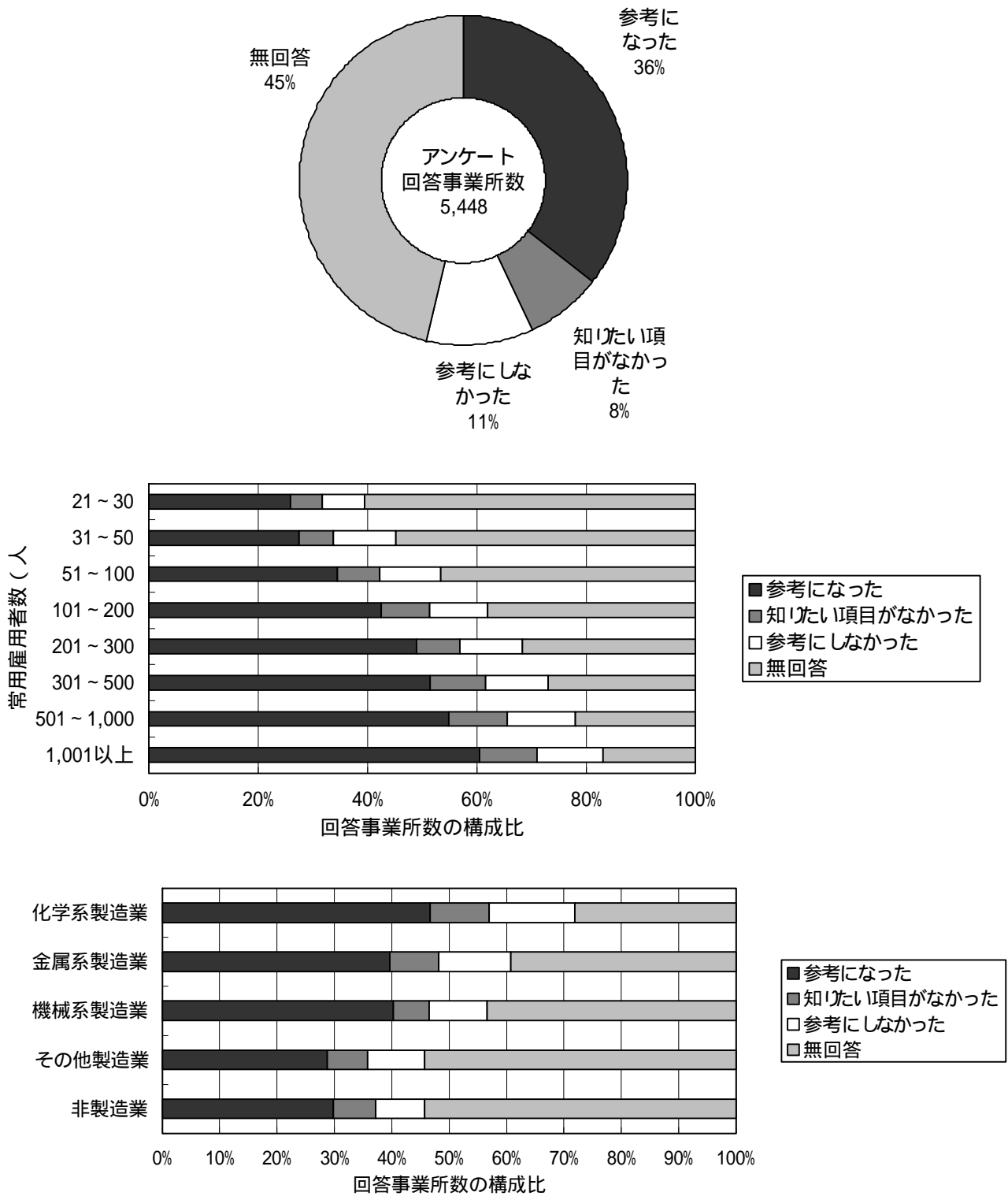


図 3-1-9 算出マニュアルの Q&A について

(5) 排出量算出マニュアル及び作業シートの分かりにくい部分

マニュアルおよび作業シートの分かりにくい部分に関する主な意見を、目次順に整理した。
()内は類似回答の事業所数を示している。

< マニュアルに関する主な意見 >

本マニュアルの使い方 (4 件)

- ・調査の目的から解説するべきである。
- ・即時に対象事業所であるか否かを判断できるよう 対象事業所の要件は初めに書くべきである。

報告対象事業所の判定 (60 件)

- ・1t/年以上の取扱状況と特別要件施設の有無を組み合わせ、フロー図では、「様式 1+2A」、「様式 1+2B」、「様式 1+2A+2B」と分けたほうが分かりやすい。
- ・「年間取扱量 1t/年」の定義が、単独物質で判定するべきか、事業所で取扱っている合計なのか判断しにくい。
- ・対象物質の表をこの章にも載せてほしい。
- ・対象となる業種自体の説明が必要である。
- ・業種別に完結しているマニュアルが望ましい。
- ・「密閉された状態で使用される形態の製品」の意味が分かりにくい。詳しく解説すべきである。
- ・常用雇用者数の定義において、役員、出向者、子会社の扱いについて、詳細に記述してほしい。
- ・公共機関に該当する事業所に関する説明も必要である。
- ・「固有の形状」の意味が分からない。具体的な事例を多くしてほしい。
- ・10 ページでは、廃棄物は報告が不要であると解釈でき、混乱した。
- ・報告対象となる製品について、×の例を多くしてほしい。
- ・「特別要件に該当する施設」とあるが、その内容についても、一覧表などで書いてほしい。

排出量・移動量の基本的な考え方 (2 件)

- ・作業シートへの記入方法の説明に偏っているように感じられる。
- ・排出・移動の区分け、集計の全体像や流れについて、もっと詳しく説明してある方が分かりやすい。

排出量・移動量算定手順 (3 件)

- ・作業シートは転記が多く、分かりにくい。
- ・物質収支が分かっていることを前提に説明されており、実用的ではない。物質収支が分からないときの方法が知りたい。

環境への最大潜在排出量の算出（11件）

- ・売却（リサイクル）と廃棄物の違いが分かりにくい。
- ・塗料はシンナーなどで希釈して用いるので、実状に沿った解説にしてほしい。
- ・物質が無害化处理によって転化する場合の説明が不十分である。
- ・作業シートとの対応が分かりにくい。

大気・水域・土壌への排出量の算出（20件）

- ・排出係数の例が少ないため、記載されていない物質の算出が出来ない。
- ・排出の「多い方」、「少ない方」の判断が分かりにくい。
- ・土壌への排出で揮発性の高い物質に関しては、マニュアルの方法が妥当であるか疑問である。
- ・作業シートとの対応が分かりにくい。
- ・「定量限界値」などの言葉の注釈が必要である。

業種の特別要件施設から排出される対象化学物質の排出量・移動量の算出（6件）

- ・単位を正確に書いてほしい。
- ・算出例を増やしてほしい。

対象化学物質の排出量・移動量の算出結果の確認と報告（2件）

- ・報告が必要な値と必要でない値の区別が分かりにくい。
- ・有効数字3桁は精度的に意味があるのか疑問である。

代表的な工程での算出方法（7件）

- ・工程の種類が少なく、自社のものは該当しない。（塗装剥離工程や教育機関での例などの追加）
- ・文章が多いため読みにくい。図や表を用いてほしい。

貯蔵工程（20件）

- ・ガソリンスタンドの場合は地下タンクにガソリン等を貯蔵するため、年間販売量などに排出係数を掛けて簡単に算出できるような例題の掲載が必要である。
- ・受入ロスの説明をもっとすべき。また、払出を行いながら受入を行う場合もあるので、追加してほしい。
- ・平均空隙高さを用いた算出方法では算出できない。
- ・呼吸ロスの算出方法が難しい。
- ・単位が明確でなく、分かりにくい。

反応・混合工程（4件）

- ・重合系と縮合系など様々な工程があるため、一括りにすると分かりにくい。具体的に、フェノール樹脂、ポリエステル樹脂、アミノ樹脂などの例があると分かりやすい。
- ・活性汚泥処理効率など、どこから出た値なのか分かりにくい。

機械加工工程（1件）

- ・ 大気への排出係数の説明及び係数のページを明記してほしい。

塗装工程（7件）

- ・ 回収や再利用の工程も考慮した解説にしてほしい。
- ・ 大気への排出係数はもっと大きいのではないか。
- ・ 有機溶剤だけでなく、顔料の例も入れてほしい。

印刷工程（3件）

- ・ 印刷方式による工程の違いが考慮されていない。
- ・ 顔料の事例を入れてほしい。

接着工程（2件）

- ・ 「添加剤成分の排水への混入」とは何か、具体的な事例を書いてほしい。

メッキ工程（7件）

- ・ 製造品としての搬出量を算出する際に、対象製品の形状が多いため、代表製品で算出する旨を記載してほしい。
- ・ マニュアルのように、製品についた量から金属として析出した量を計算するのは、実際には難しいし、誤差が大きい。電流値、時間、効率から、電気化学量論的に出す方が良くはないか。
- ・ ニッケル電極の扱いが分かりにくい。
- ・ 実際の工程とは大分違うと思う。

染色工程（3件）

- ・ 廃棄物が発生する場合の事例が必要である。
- ・ 製品としての搬出量が分からないため、マニュアルの算出手順では算定できない。

廃棄物処理工程（5件）

- ・ 排出係数を使用したか、計算結果に矛盾が生じ、利用できなかった。

その他の燃焼工程（4件）

- ・ 化石燃料の燃焼工程で発生する非意図的生成物質の予想がつかないので、その事例を載せてほしい。
- ・ その他の燃焼工程にキューポラ（鋳物に使う鉄を溶かす炉）の燃焼が該当するのか分からない。

Q & A（8件）

- ・ A9（事業所内に給油施設がある場合の説明）の表現は分かりにくい。
- ・ 「平成10年度PRTR事業報告書279頁参照」とあるが、持っていないので参照できない。

- ・具体性に欠けるのではないか。

索引（1件）

- ・索引数が少なすぎる。もっと詳細にのせて欲しい。

<参考資料に関する主な意見>

P R T Rの概要（2件）

- ・報告対象をもっと分かりやすく説明してほしい。

主な使用原材料、資材等に含まれる対象化学物質（2件）

- ・具体的な商品名、製品名などを併記してほしい。

対象化学物質（45件）

- ・政令番号、CAS No.などの言葉の定義が分からない。
- ・労働安全衛生法など他の法令に該当しているものは、その指定番号などを併記してほしい。
- ・CAS 番号順の表にしてほしい。
- ・文字が小さく、表の網掛け部分が非常に見づらい。
- ・別名、物性、化学式、製品名などの情報を、極力一つのものにまとめてほしい。
- ・他の類似調査と同じ番号で統一してほしい。

対象化学物質の排出係数の例（13件）

- ・排出係数の例が少なく、載っていない物質の係数をどうすればよいのか分からない。
- ・対象となっているものについては、全て係数を載せるべきである。
- ・トルエン、キシレンなど、取り扱っている事業所が多い物質は網羅すべきである。

大気と水域の何れに排出されるかを判定する目安（3件）

- ・物質によっては該当しないのではないか。
- ・計算の例を多く示してほしい。

<作業シートに関する主な意見>

作業シート全般（56件）

- ・複雑すぎて、見づらい。昨年度の方が使いやすい。
- ・マニュアルや支援ソフトとの対応を明確にしてもらいたい。
- ・算出する数値の精度を考えると、もっと簡単な方法でも同じではないか。
- ・これだけ煩雑になると、表計算ソフトでの作業が分かりやすい。
- ・自社の工程と異なり、使用しにくい。工程数の例を増やしてほしい。
- ・物質収支を全て把握していることが前提であるため、業界マニュアルなど、他の資料を併用する必要がある。
- ・下水道業を対象としたシートを作成してほしい。

- ・算出方法が多く、混乱してしまう。簡潔にしてほしい。
- ・無機化合物と有機化合物は排出形態が全く異なるため、スタートから分けても良いのではないか。
- ・誤記が目立つ。特に番号や記号の誤りはかえって混乱の原因となるので直してほしい。
- ・物質が他物質に転換する場合の扱いも考慮したシートにしてほしい。

作業シート 1 (27 件)

- ・「換算係数」の欄を設けてほしい。
- ・廃棄物の移動量は工程のルートが複数存在するので、発生源別のスタートの方が良い。
- ・左表から右表への は不要である。
- ・最左列の番号の意味が分からない。欄が小さい。
- ・シート中に、排出量・移動量を記入できるようにしてほしい。

作業シート 2 (18 件)

- ・昨年度よりも内容が細かく複雑になったため、理解するのに時間がかかり、分かりにくい。
- ・作業シートとマニュアルの対応を分かりやすくしてほしい。
- ・「最大潜在排出量」の意味や算定方法が分からない。
- ・廃棄物の外部業者への売却（リサイクル）の扱いが分かりにくい。
- ・作業工程がマニュアルや作業シートと合わない場合には使用しにくい。

作業シート 3 (11 件)

- ・例示物質以外の排出係数は、どのようにすればよいのか分からない。
- ・「少ない方」「多い方」などの意味が分かりにくい。見た目も分かりにくい。
- ・工程用作業シートと重複している。

作業シート 4 (7 件)

- ・移動の分類が複数ある場合の記載方法が分からない。
- ・説明文中に誤記がある。

作業シート 5a および 5b (7 件)

- ・5a で算出した数値を調査票 2B へ記入する時点で、事業所内埋立処分に含まれる量と移動量が区分できる作業シートにしてほしい。
- ・移動先が 2 箇所の場合、どのように記入するか不明である。
- ・水域への排出量の算出において、「セ: 排水処理による除去率」および「夕: 排水処理による分解無害化率」の標準の基準値を示して欲しい。
- ・単位の誤記がある。

(6) 算定が難しかった化学物質

化学物質の環境中への排出量、廃棄物に含まれての移動量等の算出において、難しかったり、算定に時間がかかった物質のうち、各媒体などの回答数の合計が4件以上の物質を回答事業所数とともに示す。

表 3-1-10 算定が難しかった対象化学物質及びその媒体別の回答事業所数

物質番号	物質名	回答事業所数							合計	様式2報告数
		大気	公共用水域	土壌	事業所敷地内埋立	廃棄物移動	公共下水道	他事業者の廃水処理施設		
227	トルエン	26	4	1	-	24	2	1	53	894
63	キシレン	21	2	1	-	17	2	1	39	702
179	ダイオキシン類	12	2	2	-	10	-	-	20	857
145	ジクロロメタン	8	1	1	-	9	1	-	14	362
230	鉛及びその化合物	3	1	1	1	8	2	1	13	311
69	6価クロム化合物	3	1	1	-	7	2	-	12	171
1	亜鉛の水溶性化合物	3	2	1	1	5	1	1	10	119
283	ふっ化水素及びその水溶性塩	5	2	1	-	5	-	-	9	147
68	クロム及び3価クロム化合物	1	2	2	1	5	1	-	7	160
232	ニッケル化合物	-	3	1	1	3	1	-	7	155
177	スチレン	5	-	-	-	3	-	-	7	146
299	ベンゼン	3	1	-	-	2	-	-	7	153
311	マンガン及びその化合物	-	2	1	1	2	1	-	6	160
304	ほう素及びその化合物	1	3	2	2	3	3	1	5	153
43	エチレングリコール	1	1	1	-	2	-	-	5	160
309	ポリオキシエチレン=ニルフェニルエーテル	-	2	-	-	1	1	1	5	90
310	ホルムアルデヒド	4	-	-	-	-	1	-	5	128
211	トクロロエチレン	1	1	2	-	-	-	-	5	161
272	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	2	-	-	-	2	-	-	5	80
266	フェノール	-	1	-	-	2	-	-	5	110
108	無機シアン化合物(錯塩及びシアン酸塩を除く)	-	-	-	-	1	1	-	5	102
30	ビスフェノールA型エポキシ樹脂	-	-	-	-	4	-	-	4	59
231	ニッケル	-	-	-	-	2	-	-	4	111
307	ポリオキシエチレン=アルキルエーテル	1	2	1	1	2	1	1	3	68
42	エチレンオキシド	1	2	-	-	1	1	-	3	44
95	クロロホルム	1	2	-	-	2	-	-	3	50
7	アクリロニトリル	2	1	-	-	1	-	-	3	43
253	ヒドラジン	2	1	-	-	1	-	-	3	75
64	銀及びその水溶性化合物	-	-	-	-	1	-	-	3	29
200	テトラクロロエチレン	1	-	-	-	-	-	-	3	95
その他の回答があった物質(83物質)の合計		23	10	6	2	21	6	2	47	1,302
回答数の合計		130	49	25	10	146	27	9	320	7,197

注：「合計」とは当該物質を回答した事業所数の合計である。

< 算定が難しかった理由（回答数の多い物質） >

トルエン

- ・含有している塗料や接着剤の種類が多く、含有率が異なるため、時間がかかる。（10件）
- ・使用する工程数が多く、排出形態が複数あるため、把握するだけでも時間がかかる。（6件）
- ・排出係数が分からないため算定ができない。（5件）
- ・廃棄物中では他のものと混ざっているため、実測値がないと把握できない。（5件）
- ・塗料かすなどに含まれている部分が、最終的には大気への排出になるのか不明。（3件）

キシレン

- ・含有している塗料や接着剤の種類が多く、含有率が異なるため、時間がかかる。(5件)
- ・使用する工程数が多く、排出形態が複数あるため、把握するだけでも時間がかかる。(3件)
- ・廃棄物中では他のものと混ざっているため、実測値がないと把握できない。(3件)
- ・排出係数が分からないため算定ができない。(2件)
- ・塗料かすなどに含まれている部分が、最終的には大気への排出になるのか不明。(1件)

ダイオキシン類

- ・分析自体に時間や費用がかかる。(8件)
- ・分析の実測値がないので算定できない。(5件)
- ・単位がわかりにくいいため、理解に時間がかかる。(3件)

ジクロロメタン

- ・含有している製品の種類が多く、含有率が製品別に異なるため、算定に時間がかかる。(3件)
- ・使用工程が多いため、把握に時間がかかる。(2件)
- ・廃棄物中で揮発するのか、廃棄物中にとどまるのか不明。(2件)

鉛及びその化合物

- ・ハンダの場合の算定方法が特に分かりにくい。(5件)
- ・大気への排出量算定の例が少なく、鉛の溶解時の排出係数が不明である。(3件)
- ・鉛化合物を含む原材料の種類と、それをを用いて製造する製品の種類が多い。(2件)
- ・廃棄物中の測定を行っていないため、算定できない。(2件)

ほう素およびその化合物

- ・実測でしか排出量・移動量を把握できないので分析を依頼したが、時間がかかる。(2件)
- ・物質が特定されていないため、把握するのが困難である。(1件)

3-1-4 作業及び費用の負担

(1) 作業に關与した人数

アルバイト等を含め、作業に關与した人数の全体の平均は 2.5 人であり、全体の平均および規模別の傾向は平成 11 年度とほぼ同じ結果であった。

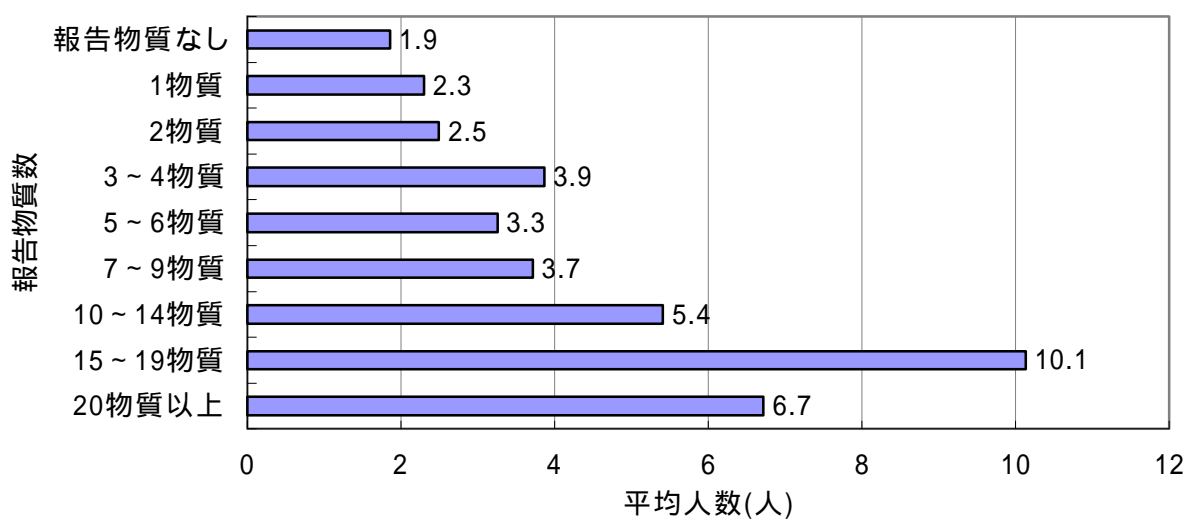
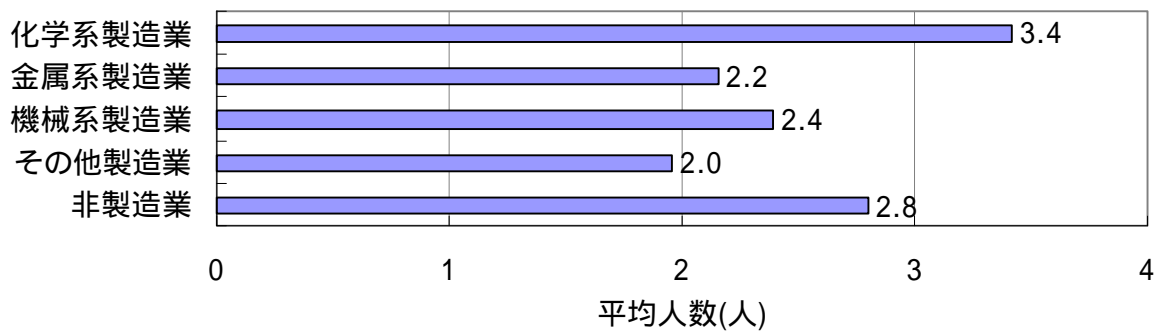
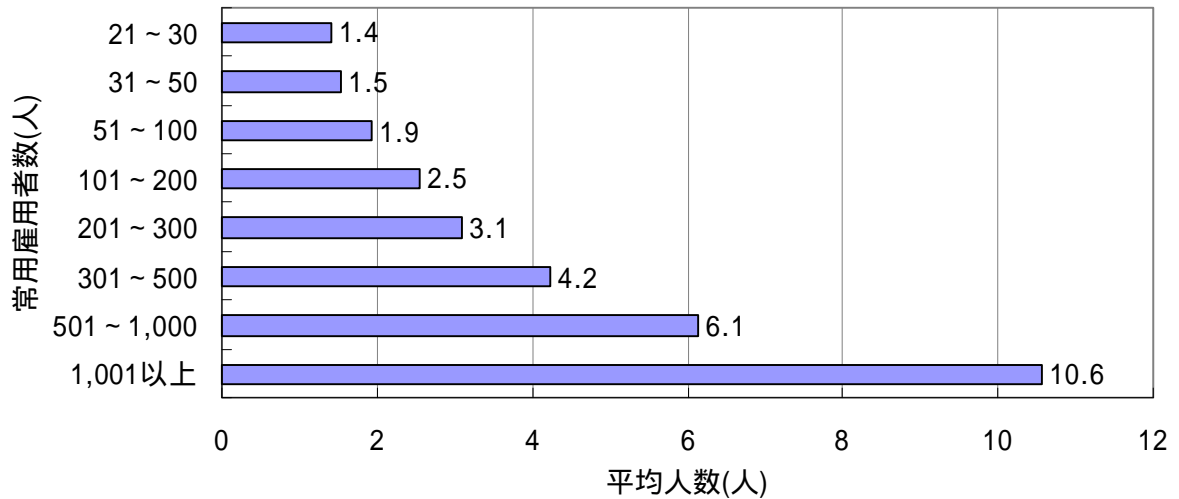


図 3-1-10 作業に關与した平均人数

(2) 作業に要した延べ人数

全体の平均は6.7人日で、平成11年度の7.2人日より若干減少した。また、報告物質数による差異は平成11年度に比べて減少する傾向が見られた。

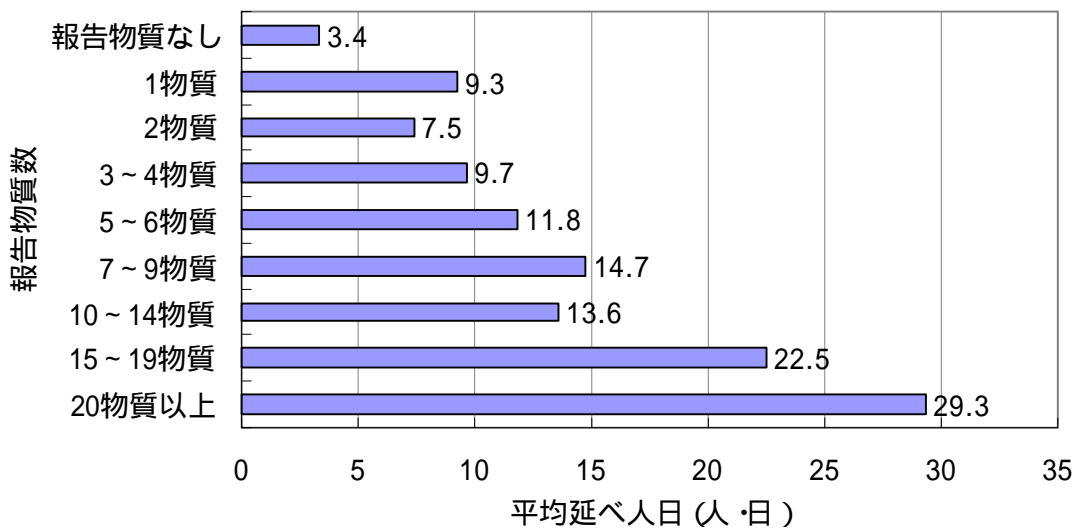
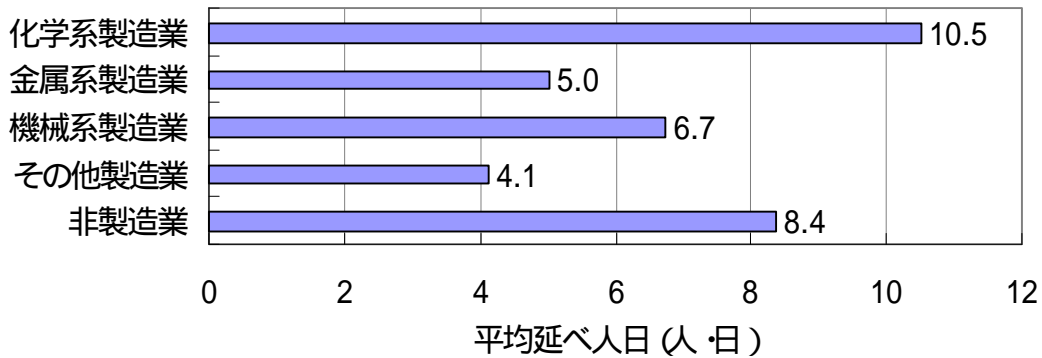
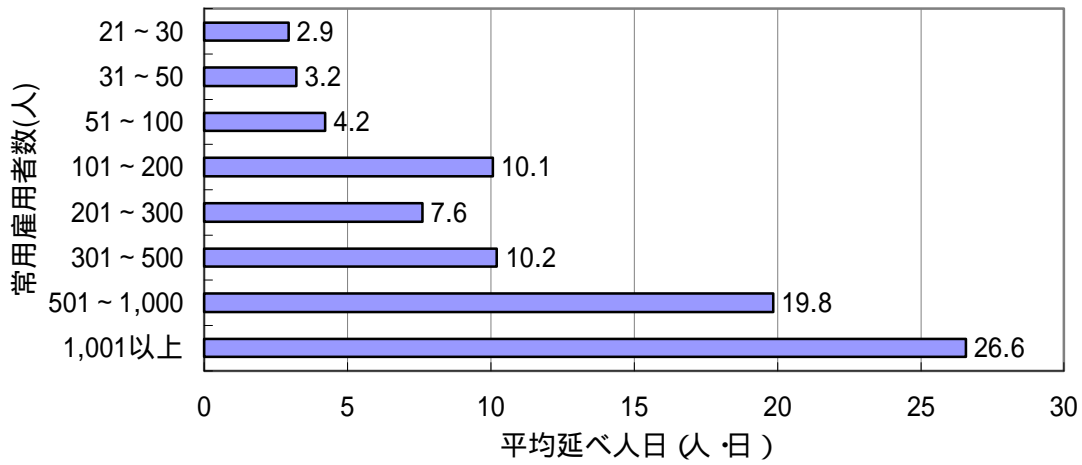


図 3-1-11 作業に要した平均延べ人日

(3) 作業に最も多くの時間を要した作業

平成11年度と同様の傾向であり、「化学物質の調査」が最も多かった。「その他」の回答の約半数は、「PRTR法や算出方法の理解」である。

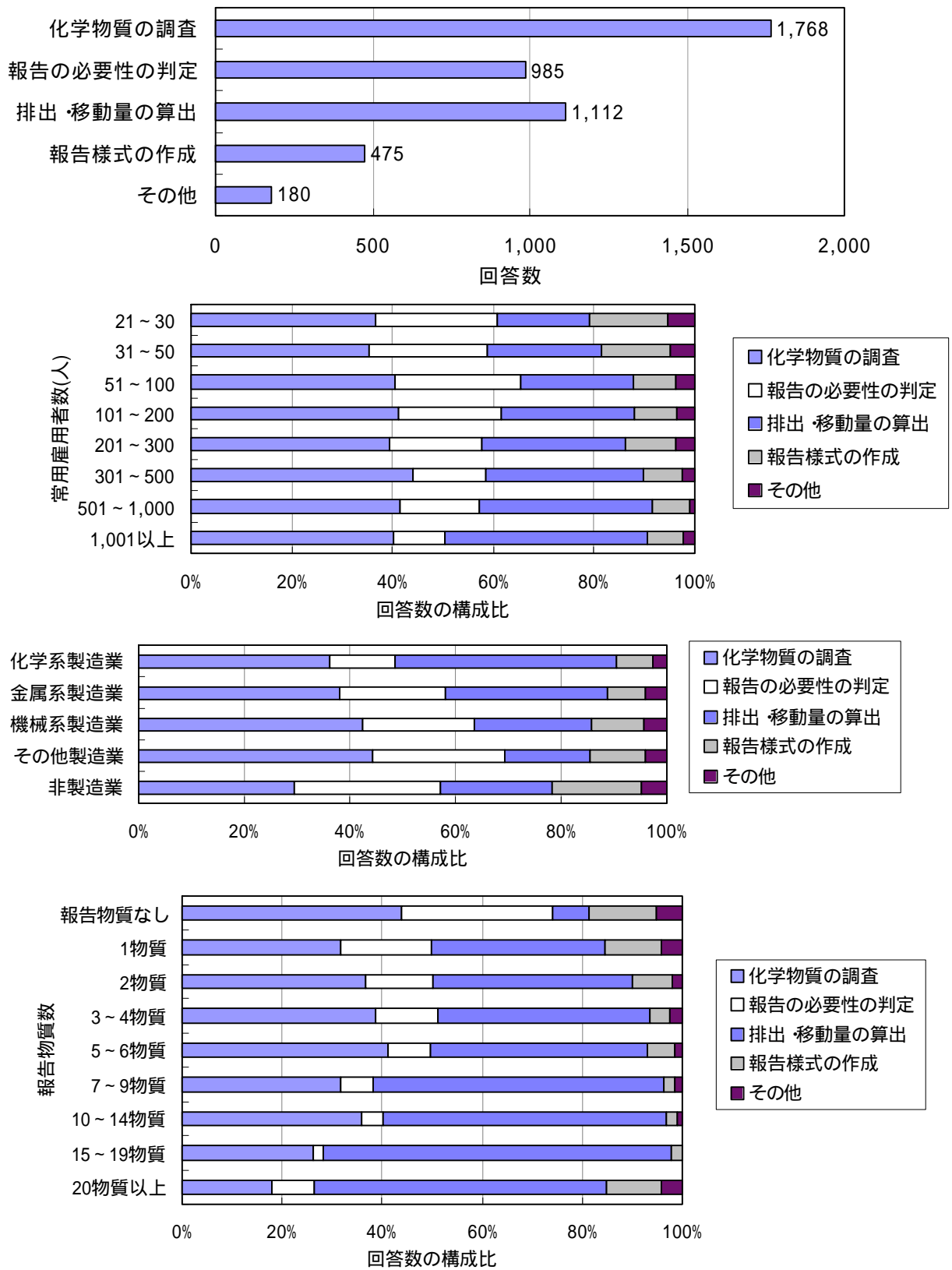


図 3-1-12 最も多くの時間を要した作業

(4) 外部業者の関与（外注等）

平成11年度の結果とほぼ同じ割合（約11%）の事業所で外部業者が関与しており、その割合が大規模事業所で高い傾向も平成11年度と同様である。

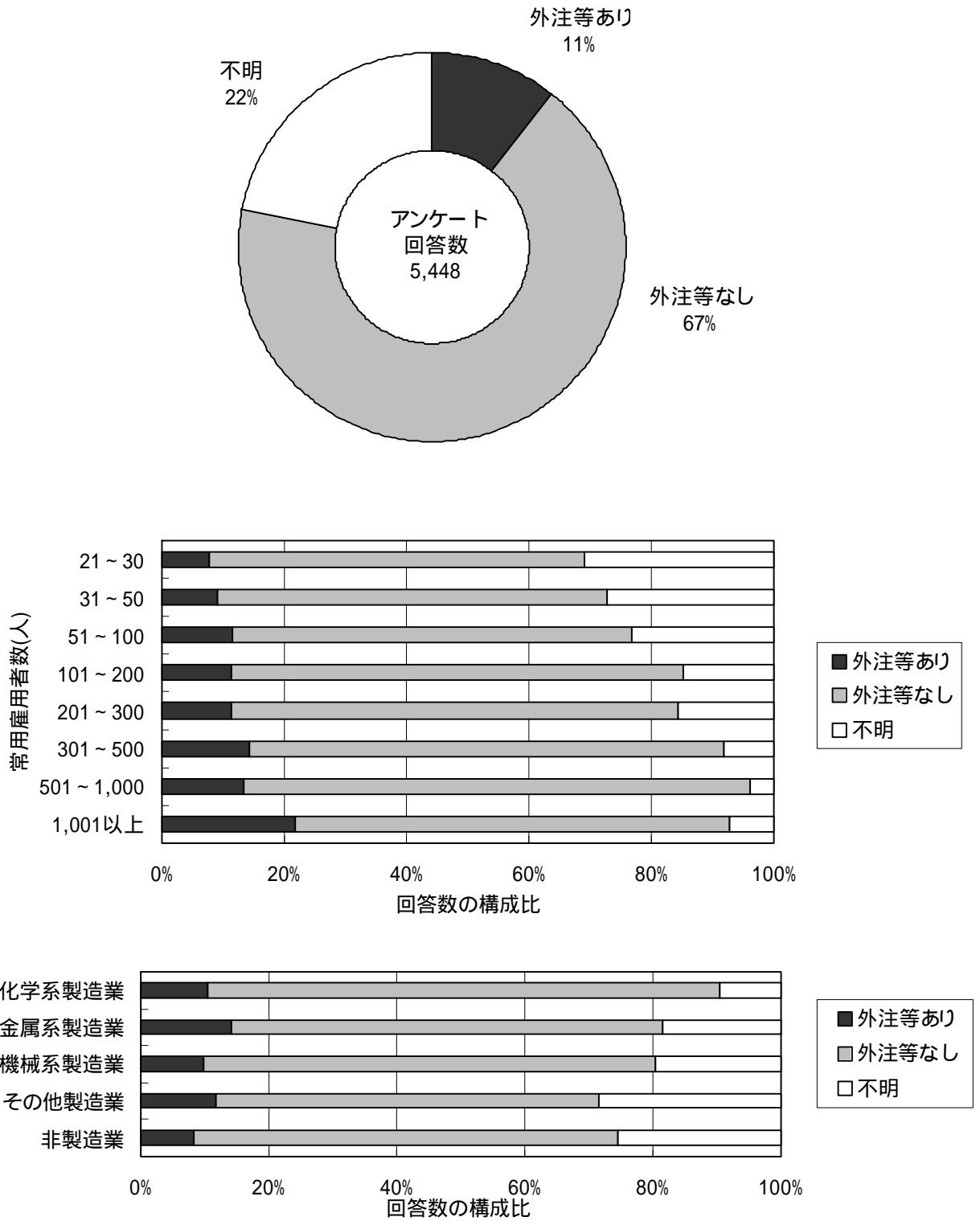


図 3-1-13 外部業者の関与（外注等）

(5) 費用負担の概要

回答事業所の分析費、通常雇用費等の合計の1事業所当たりの平均値は、平成11年度の約15万円から約3万円増加し、約18万円であった。ただし、以下の集計は、回答のあった事業所のみを集計結果であり、アンケート回答数5,448件中3,066件(56%)が無回答であることより、実際の費用負担はこの値よりも少ないと考えられる。無回答の事業所の割合が平成11年度の46%よりも増加したため、実質的には費用負担が増加したとは考えられない。

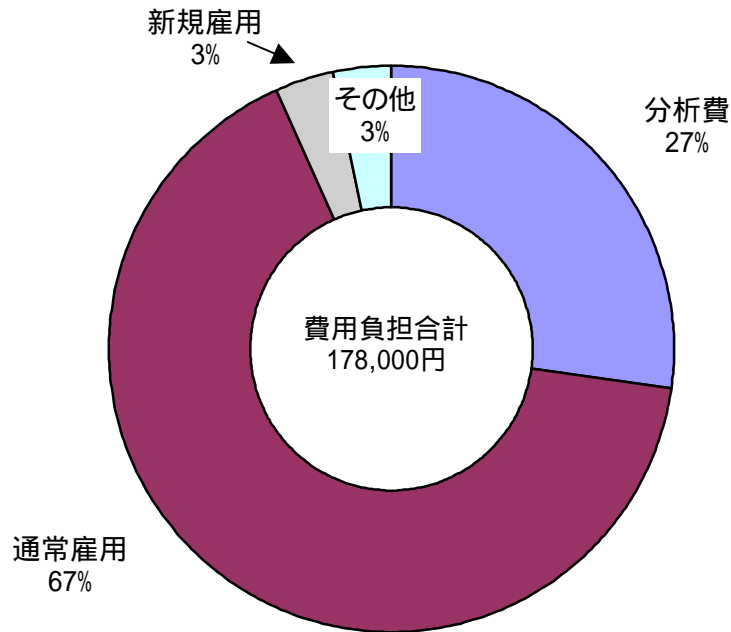


図 3-1-14 回答事業所の平均費目構成比

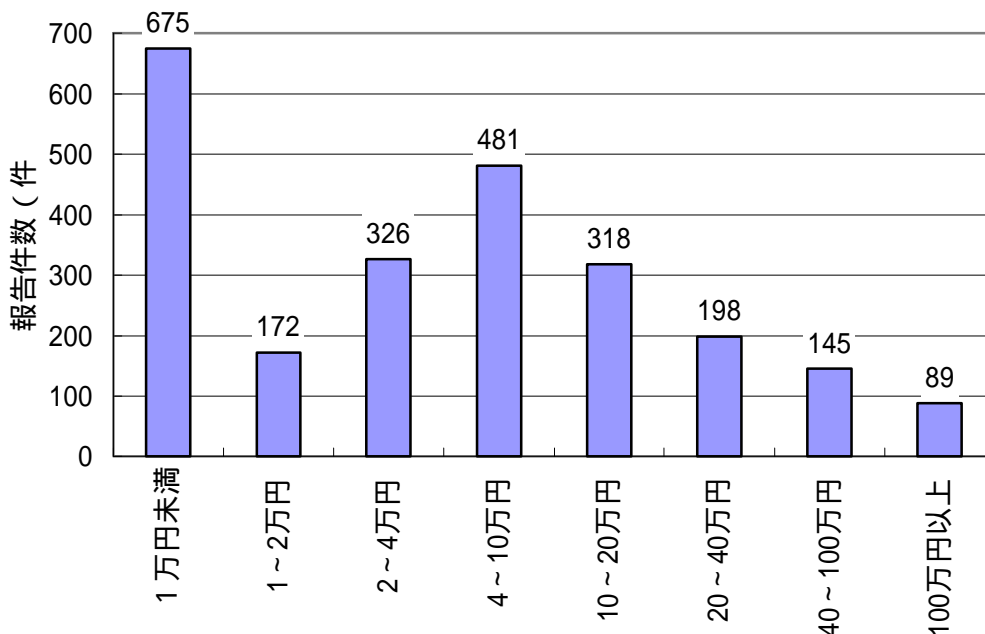


図 3-1-15 費用負担の平均(合計)の頻度分布

各費目の平均負担の合計

規模による差が顕著であり、「作業に要した延べ人日」における傾向が、通常雇用人件費に表れた結果となっている。業種別には、化学系製造業で通常雇用人件費の負担額が大きくなっている。

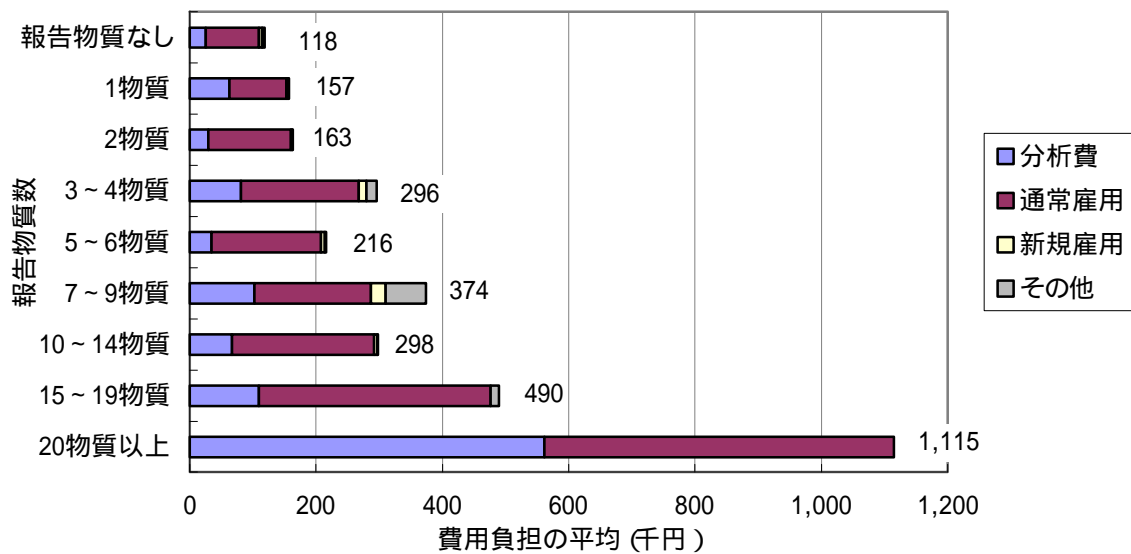
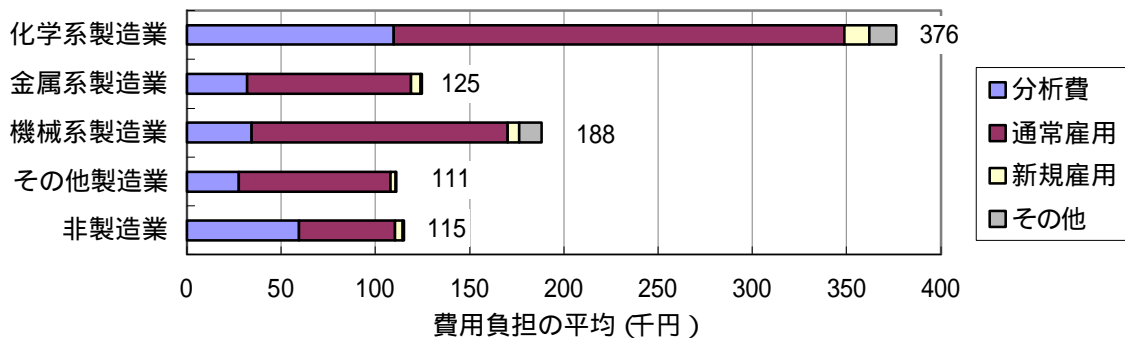
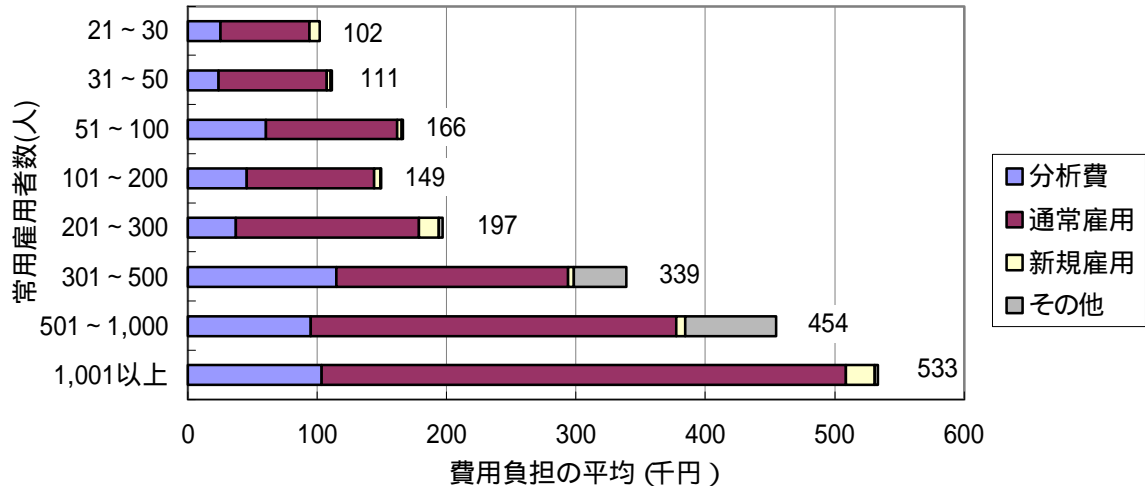


図 3-1-16 各費目の平均負担額

分析費（分析試薬・機器等の購入費、外注等）

分析費は全費用合計の27%を占めており、平成11年度の13%に比べて、全体に占める割合は大きく増加している。平成11年度と比較すると、小規模の事業所や非製造業の増加が顕著である（非製造業では約6倍）。

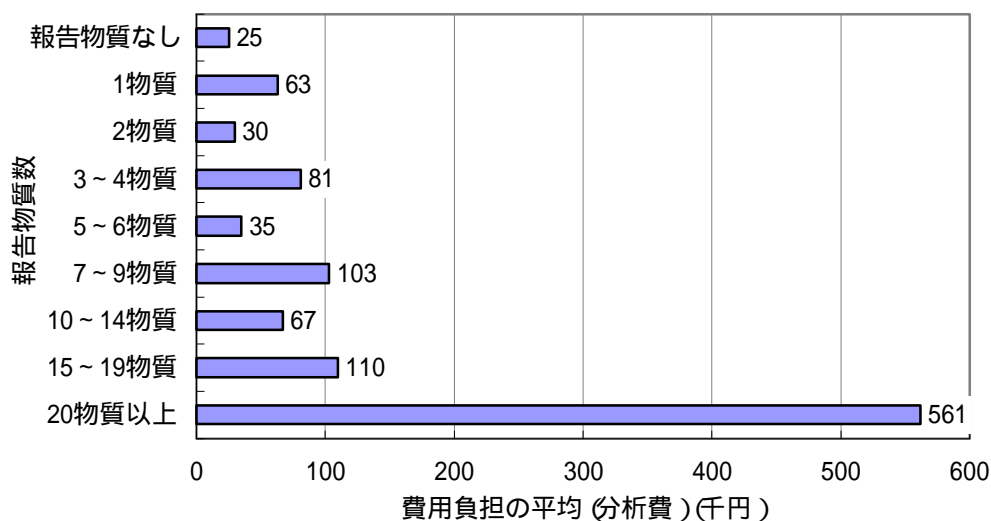
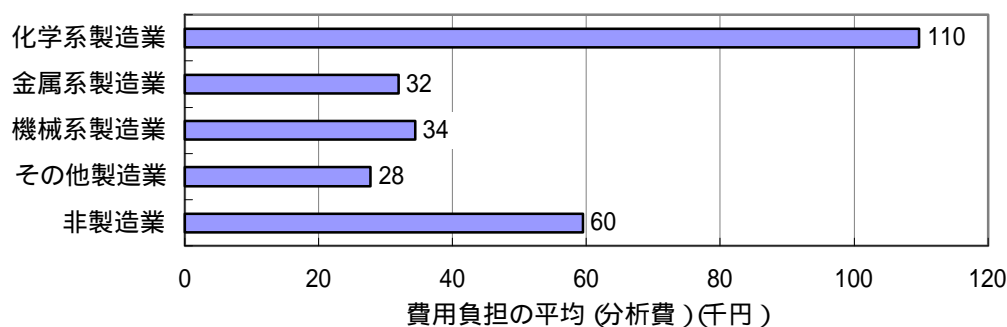
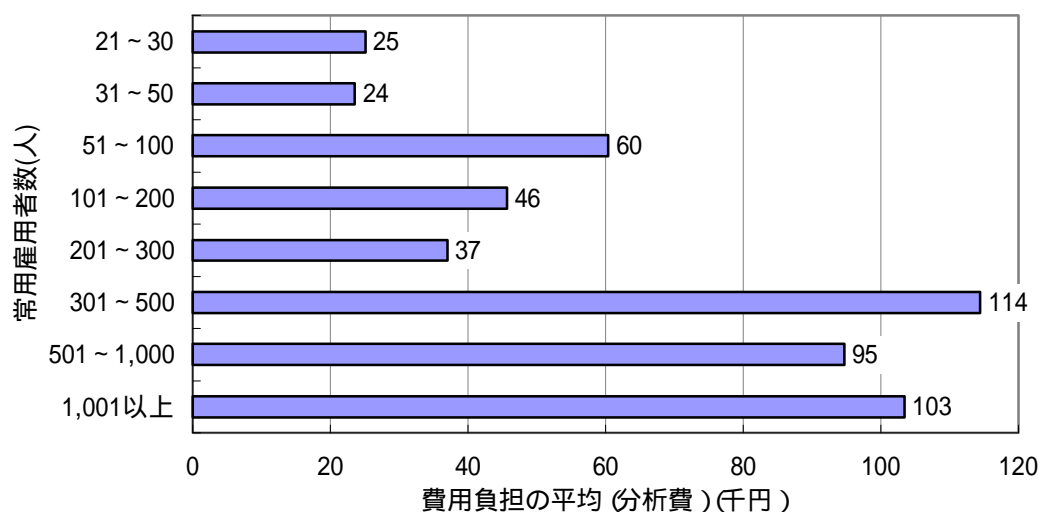


図 3-1-17 分析費の平均値（千円）

通常雇用人件費

全費用合計の 67%を占めており、分析費が増加した分、通常雇用人件費の占める割合は減少したが、金額としては平均約 12 万円と、平成 11 年度と変わらない。事業所規模別に見ると、常用雇員数(人)の少ない事業所において増加した。

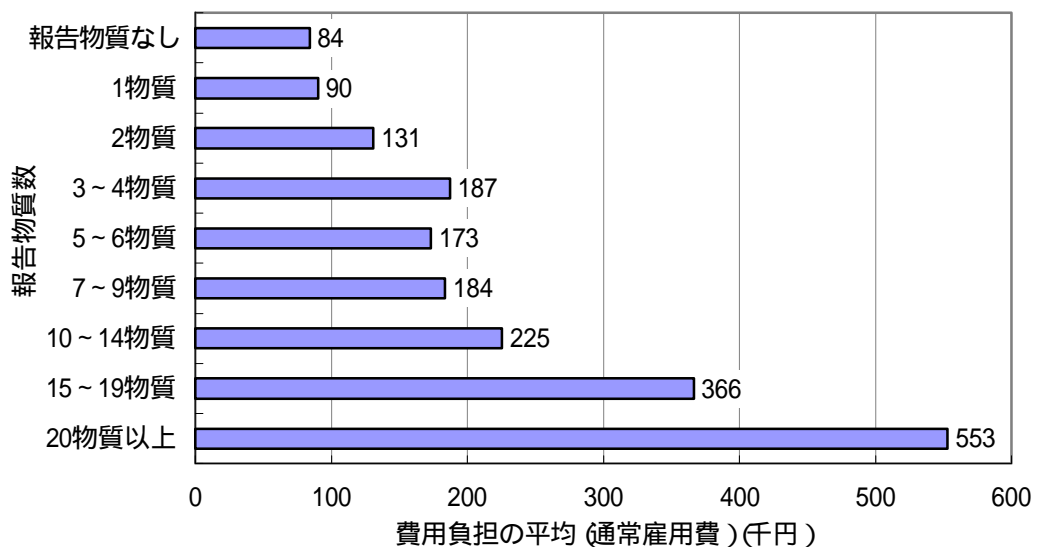
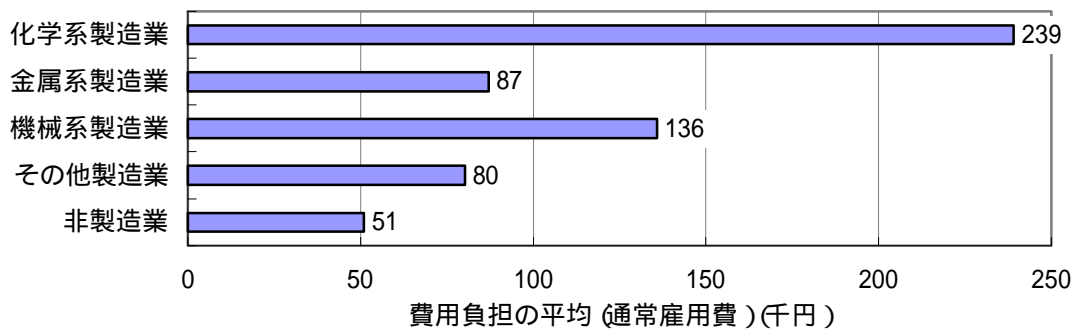
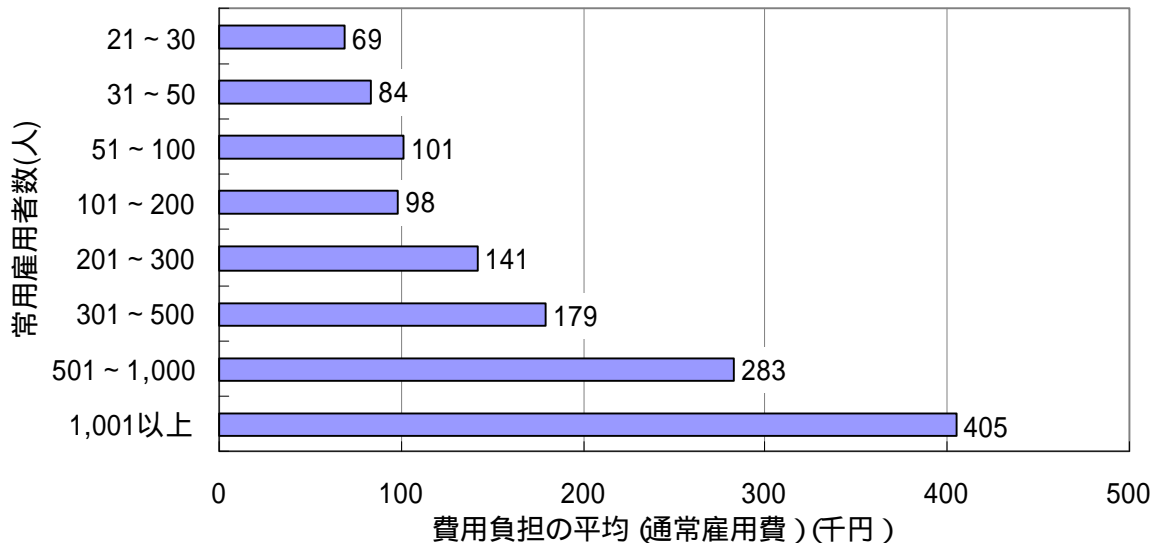


図 3-1-18 通常雇用人件費の平均値 (千円)

新規雇用人件費

本調査のために新規に雇用した人件費は全費用合計の3%を占めている。規模別等の傾向は平成11年度と変わらない。

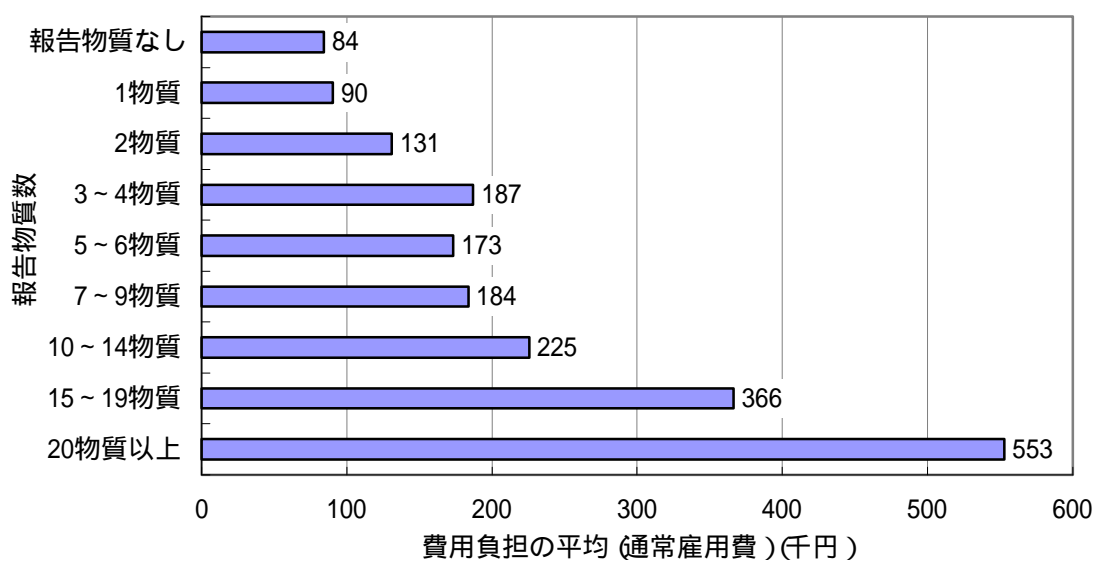
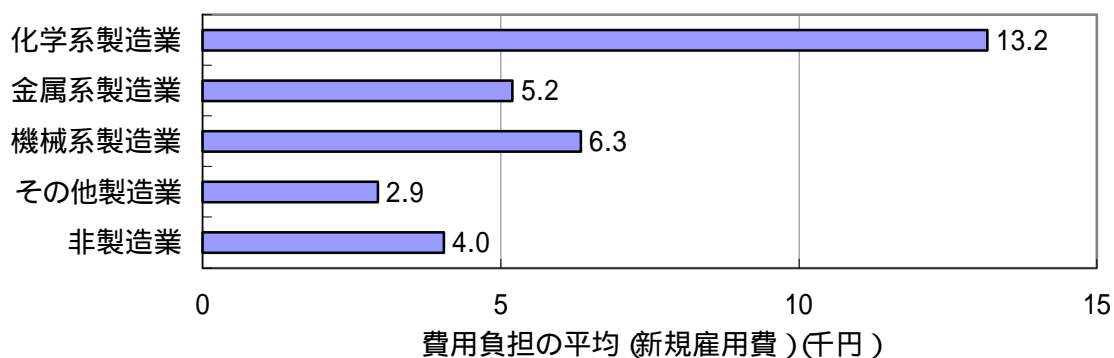
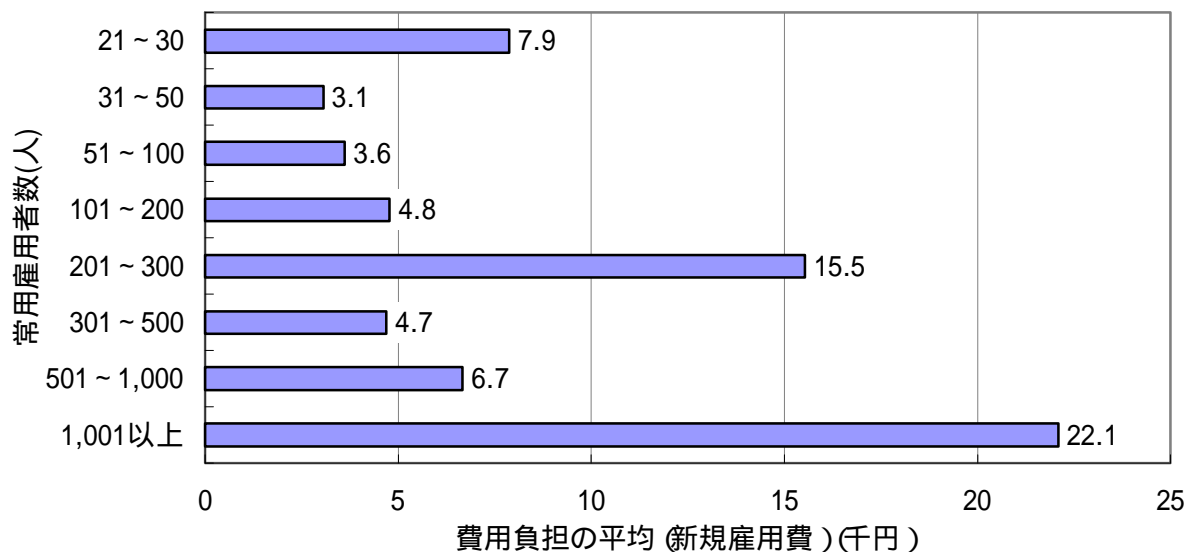


図 3-1-19 新規雇用人件費の平均値(千円)

その他の費用

その他の費用で回答された主な費目は、電話代、FAX代等の通信費、パソコン購入費であった。ここでは金額をすべて「平均値」で示しているが、パソコン購入費などは、ごく一部の事業所が大きな値を回答したにすぎない。

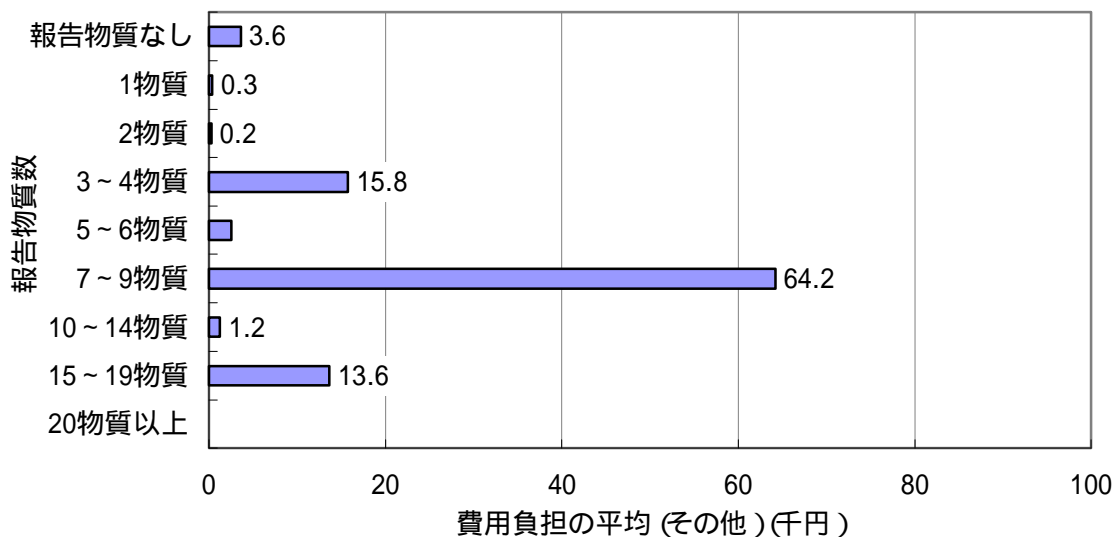
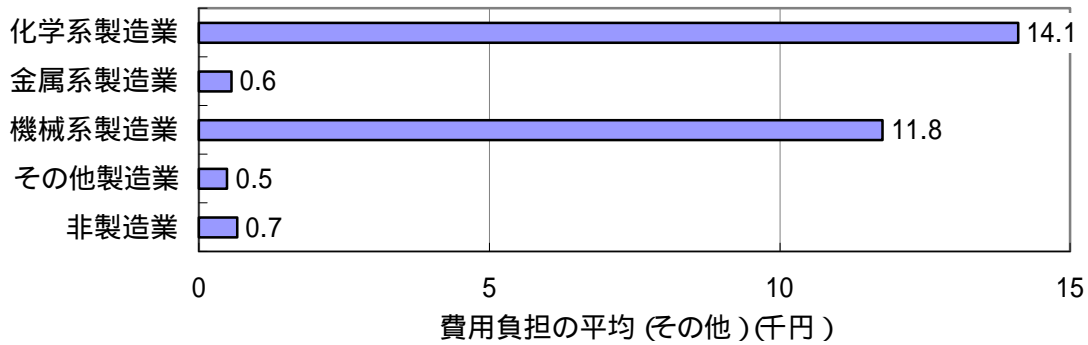
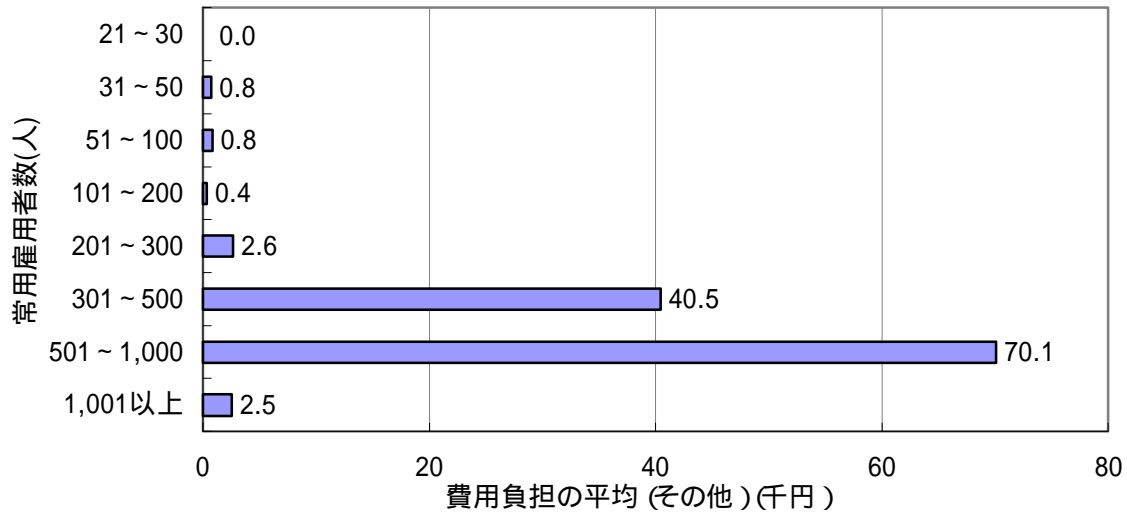


図 3-1-20 その他の費用の平均値(千円)

(6) 平成 11 年度と比較した負担感

「多少重くなった」や「かなり重くなった」という回答は合わせて 19%であり、平成 11 年度 (9%) に比べ負担感が増加した。この理由として、平成 11 年度に比べて大幅に対象物質数が増加したことがあげられている。一方、負担が軽くなったと回答した主な理由は、「平成 11 年度のデータが利用できた」や「PRTR の全体像が把握できていた」があげられた。

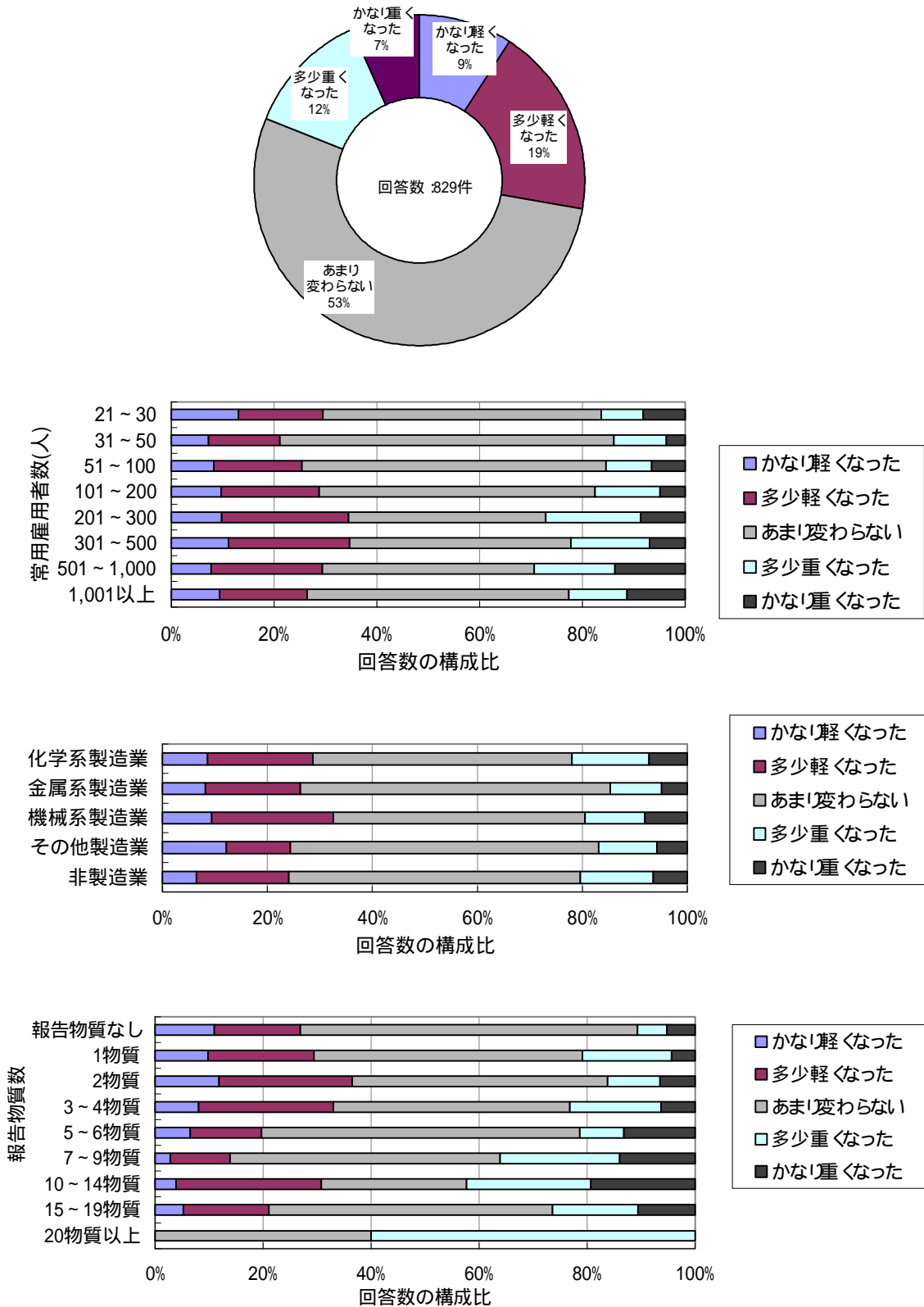


図 3-1-21 平成 11 年度と比較した負担感

3-1-5 支援方策

(1) 記入説明会への参加

説明会への参加率は昨年度とほぼ同程度である。無回答は「参加しなかったので回答しなかった」といふ事業所が大半であると考えられ、小規模の(50人以下の)事業所では4割程度しか参加していない。

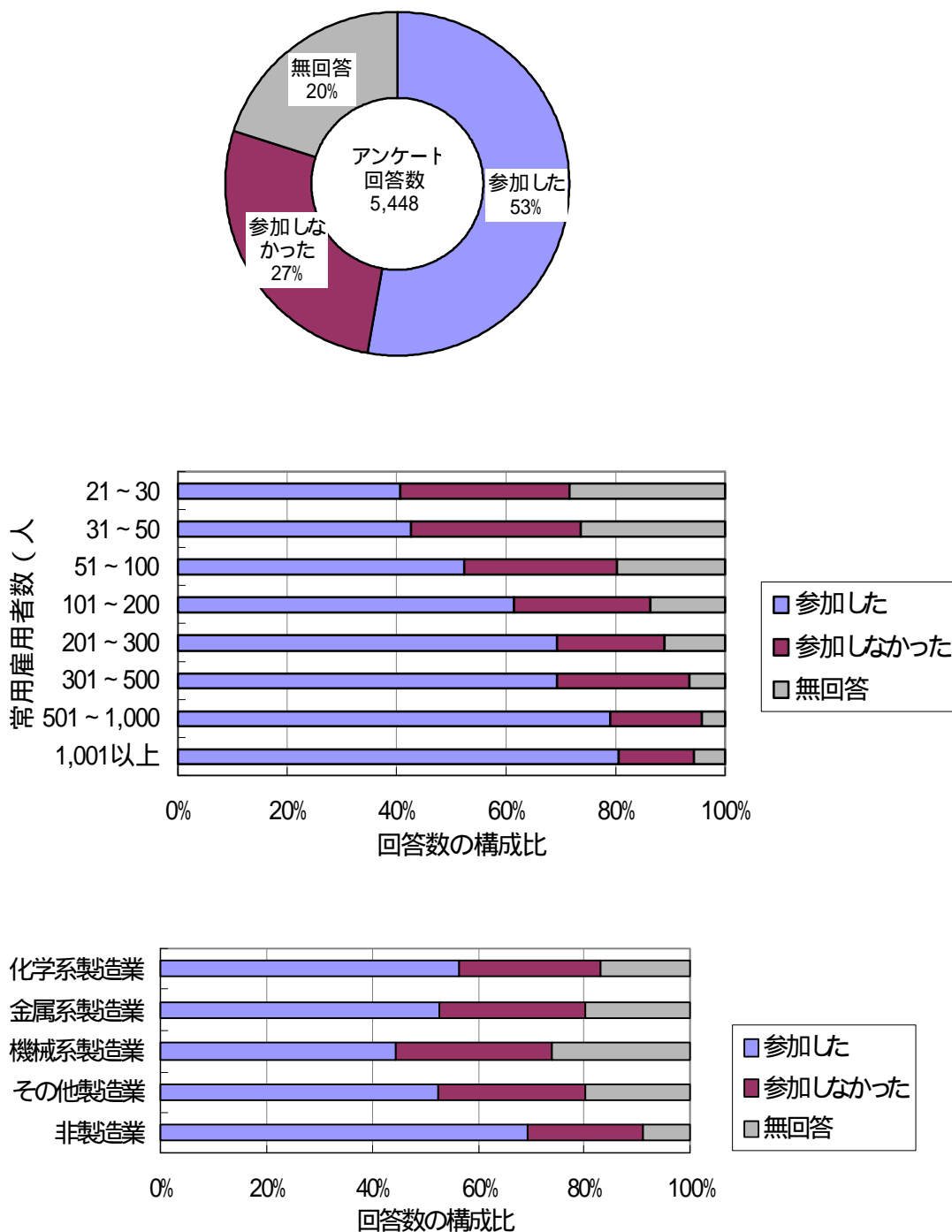


図 3-1-22 記入説明会への参加

(2) 記入説明会の印象

平成 11 年度と比較すると「良くなかった」という回答が 8%から 13%に増加した。規模や業種による差は見られない。

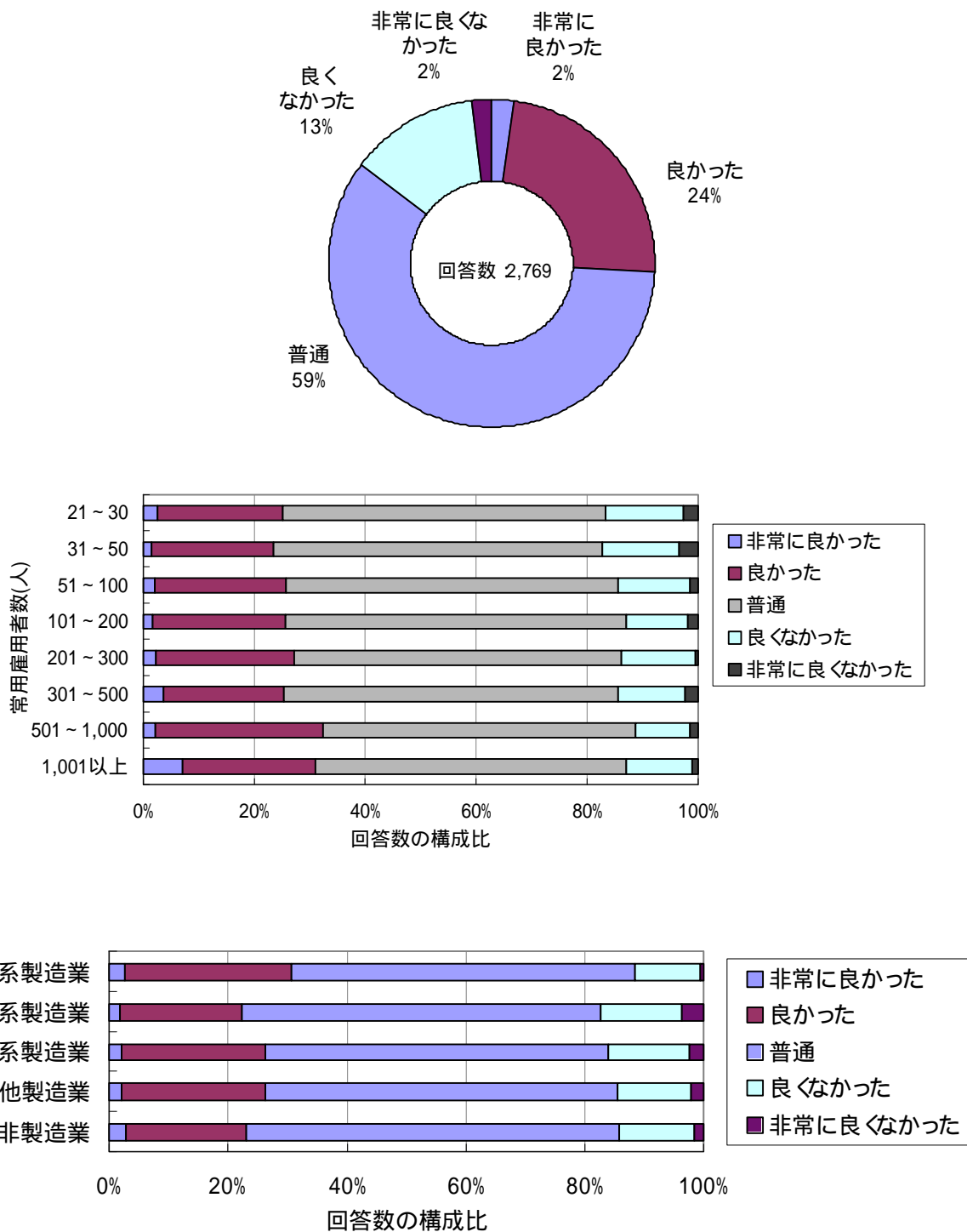


図 3-1-23 記入説明会の印象

記入説明会で改善すべき点

記入説明会で改善すべき点として指摘された内容は以下の通りである。なお、「件数」とは類似意見を含む当該項目の件数を示す。「説明で具体例をもっと増やしてほしい(154件)」「という要望や「説明会の時間をもっと長くしてほしい(115件)」、「業種別、取扱品目別の説明会にしてほしい(96件)」という要望が目立った。

表 3-1-11 記入説明会で改善すべき主な内容等

分類	改善すべき主な内容	件数
説明会日程	・調査票の提出までの時間が短い ・何度かに分けて開催してほしい	20
説明会会場	・会場設備の充実 (MEを取るため机がほしい) ・会場が暑かった	31
説明会形態	・業種別、取扱品目別の説明会にしてほしい	96
	・質問時間を十分にとってほしい	46
	・PRTR法の説明会と記入説明会を分けてほしい	12
	・個別相談窓口を用意してほしい	11
	・もっと少人数で実施してほしい	3
説明内容、方法	・(記入方法や工程などの)具体例を増やしてほしい	154
	・専門用語等が多く難しい	50
	・OHP、プロジェクターを使って説明してほしい	30
	・資料が多すぎる	29
	・対象、対象外を早い段階で分かるようにしてほしい	17
	・報告支援プログラム、MSDSの説明をしてほしい	6
説明者	・マニュアルの棒読みではわからない	55
	・ゆっくりと、明瞭に話してほしい	36
説明会時間	・時間をもっと長くしてほしい	115

(3) 技術的な問題点の問い合わせ先

技術的な問題点の問い合わせ先は平成 11 年度と同様に「実施機関」、「原料等のメーカー」、「原料等の販売会社」が多かった。

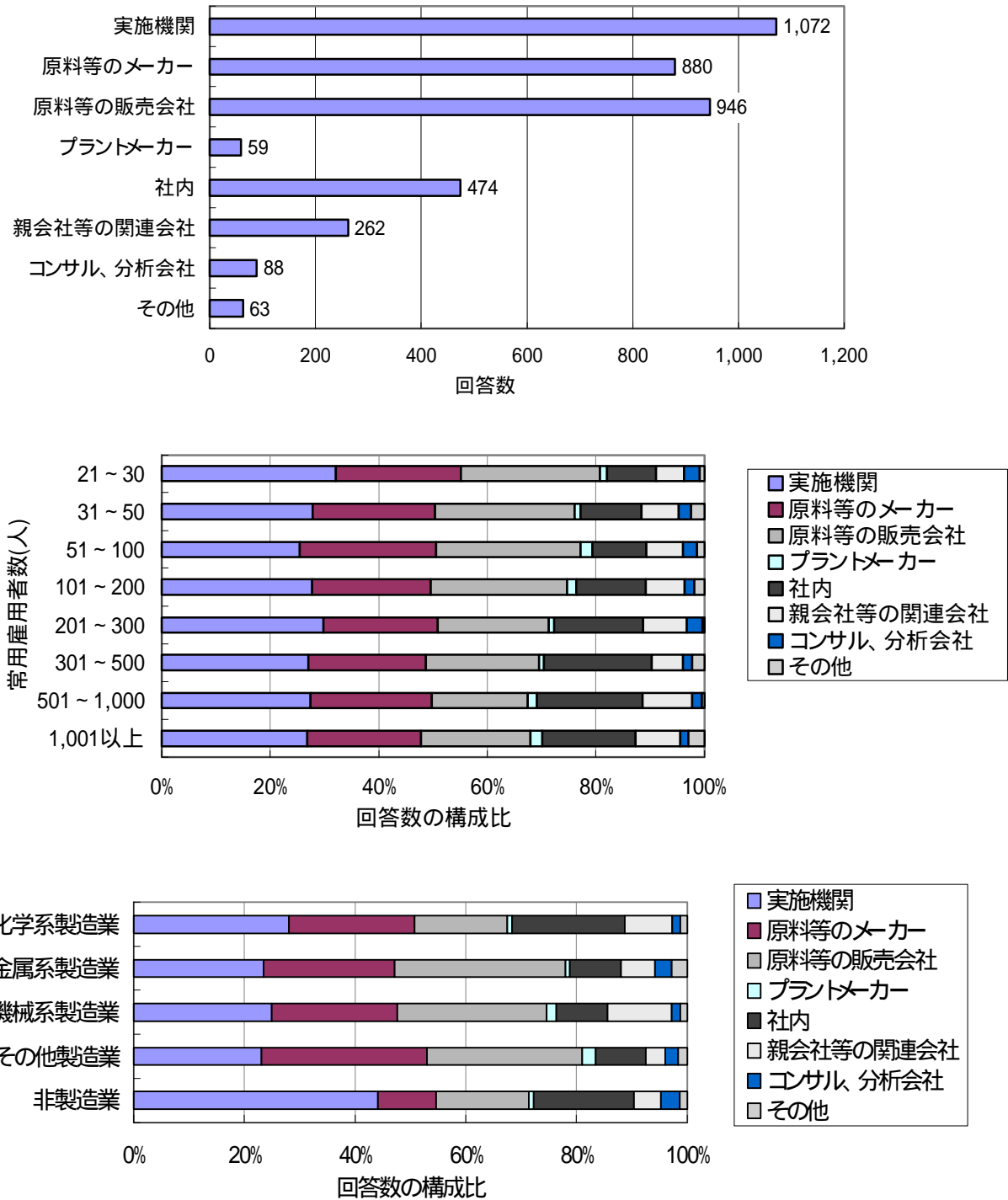


図 3-1-24 技術的な問題点の問い合わせ先

(4) 実施機関による問題解決状況

実施機関への問い合わせにより 5%の事業所では問題が解決しなかったと回答しており、平成 11 年度の 7%より若干改善した。解決しなかった具体的な内容は「製品中の化学物質の含有量」「実測していない場合の計算方法」などであり、解決しない理由は「方法の説明は分かるが、計算に必要なデータが得られない」「専門的な用語で分かりにくい」などであった。

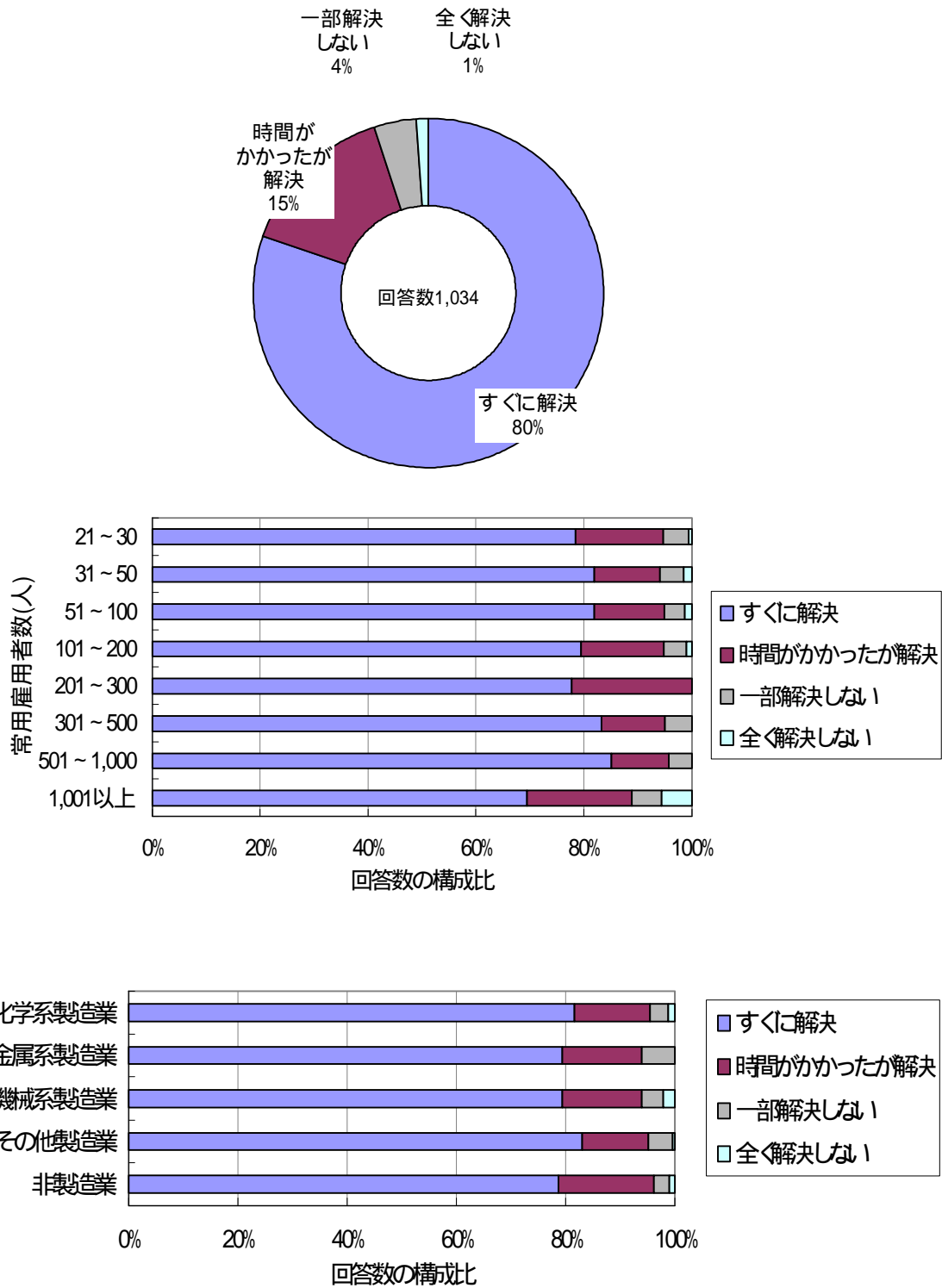


図 3-1-25 実施機関による問題解決状況

(5) 国や自治体に望む支援

「算定方法や届け出方法のマニュアルの充実」「事業者のための化学物質管理マニュアルの整備」「化学物質の有害性等のデータベース」などの項目に対し支援が求められている。

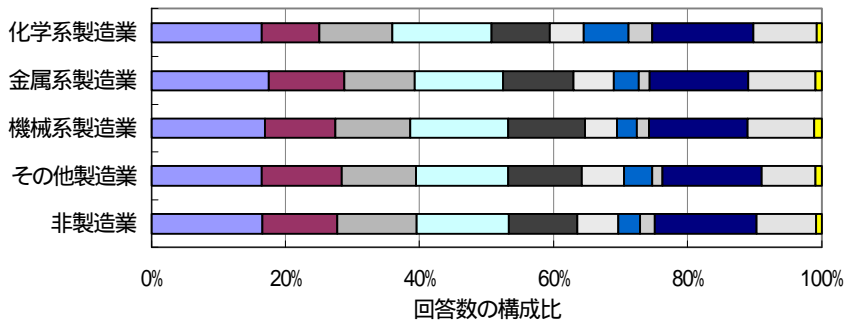
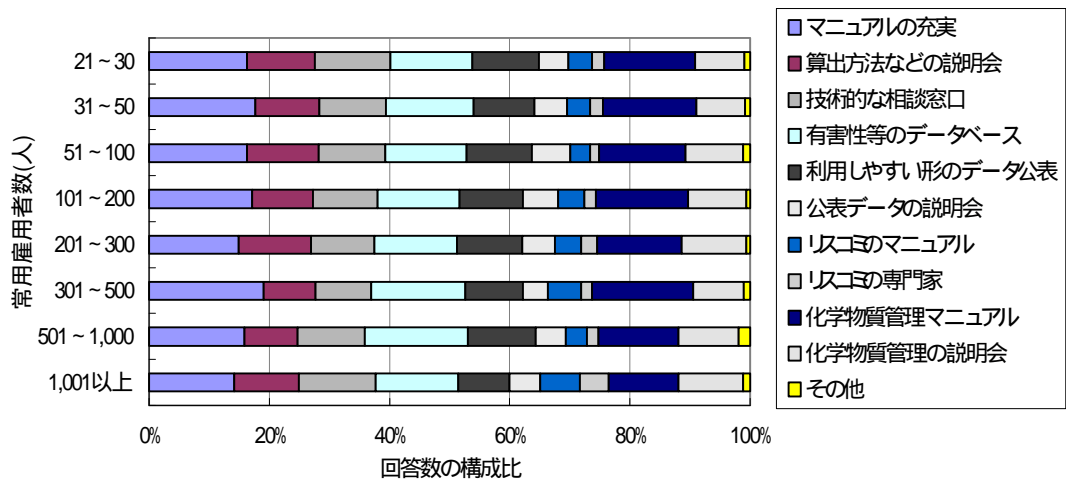
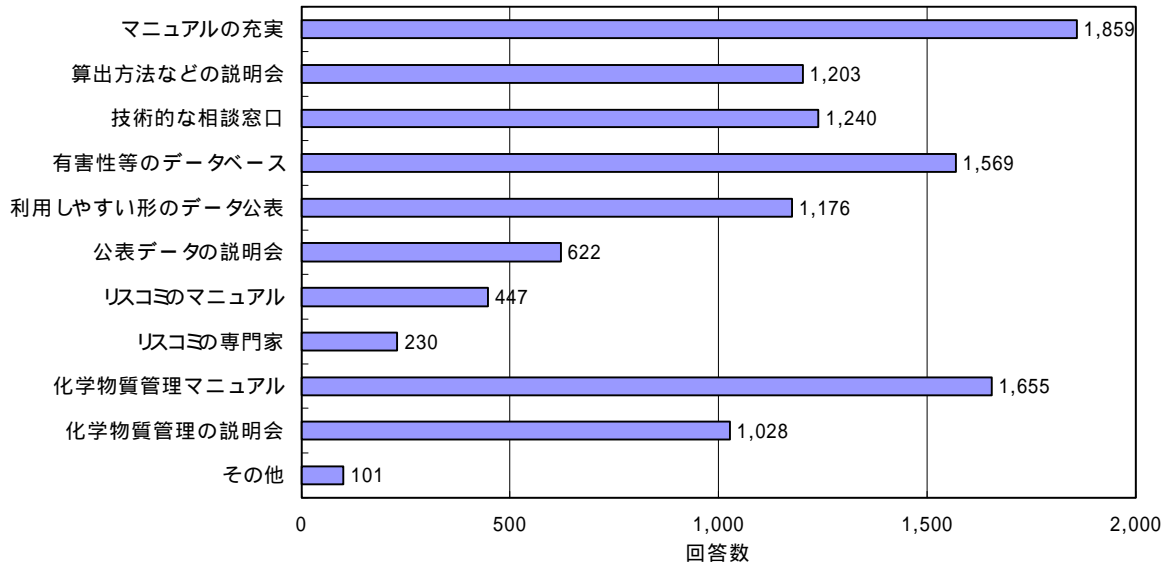


図 3-1-26 国や自治体に望む支援

3-1-6 法に基づくPRTRの実施

(1) PRTR法の理解状況

PRTRについて良く理解していると回答した事業所は18%であり、平成11年度(19%)とほぼ同様の結果であった。常用雇用者数の規模や業種による傾向も昨年と同様に顕著である。

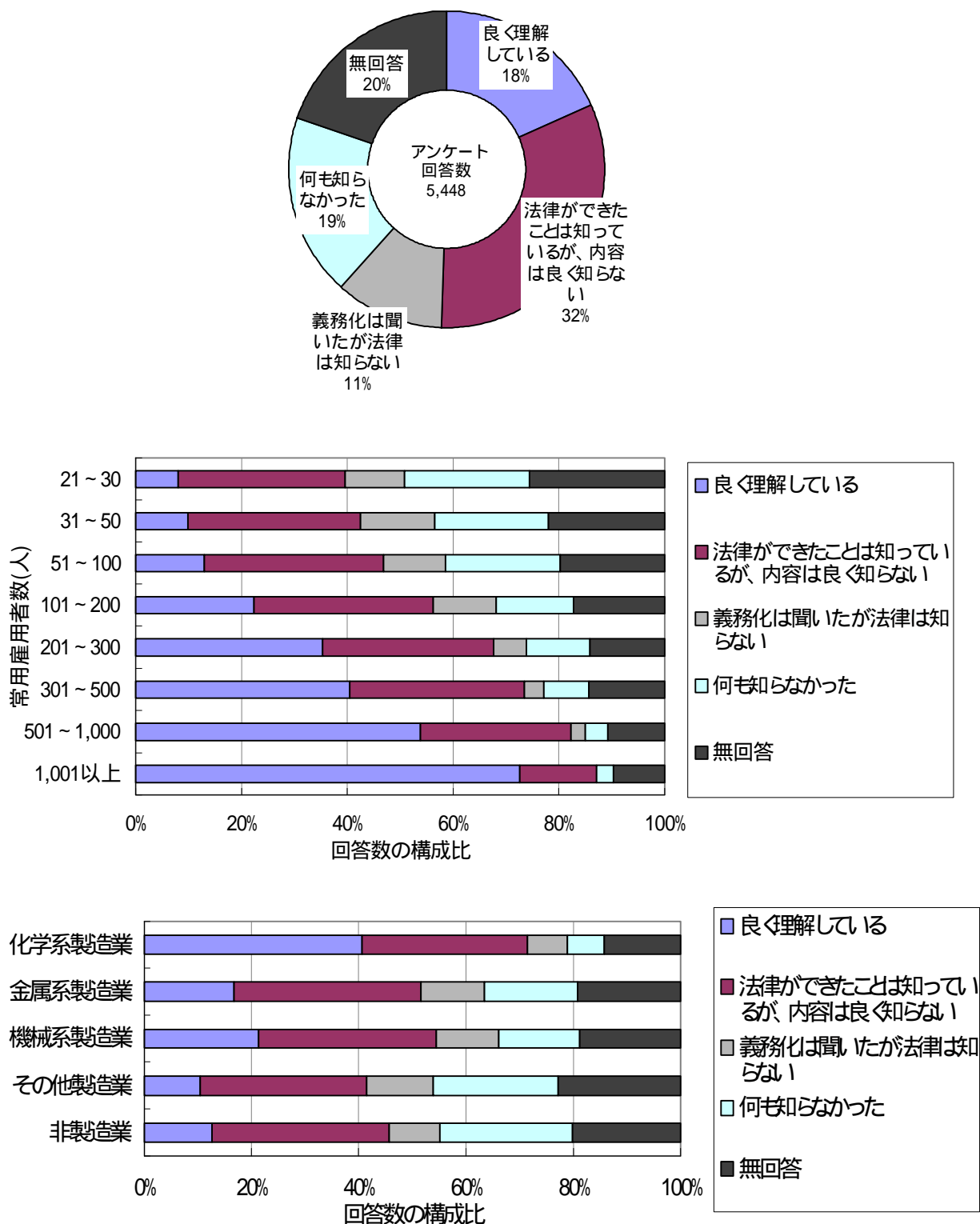


図 3-1-27 PRTR法の理解状況

(2) PRTR 法に関する情報源

「自治体の説明会」や「環境省の説明会」という回答が平成 11 年度と同様に多かった。「インターネット」という回答も 157 件あり、「環境省、経済産業省のホームページ」が多く挙げられていた。「その他」の回答の約半数が「会社内部、関連会社」であった。

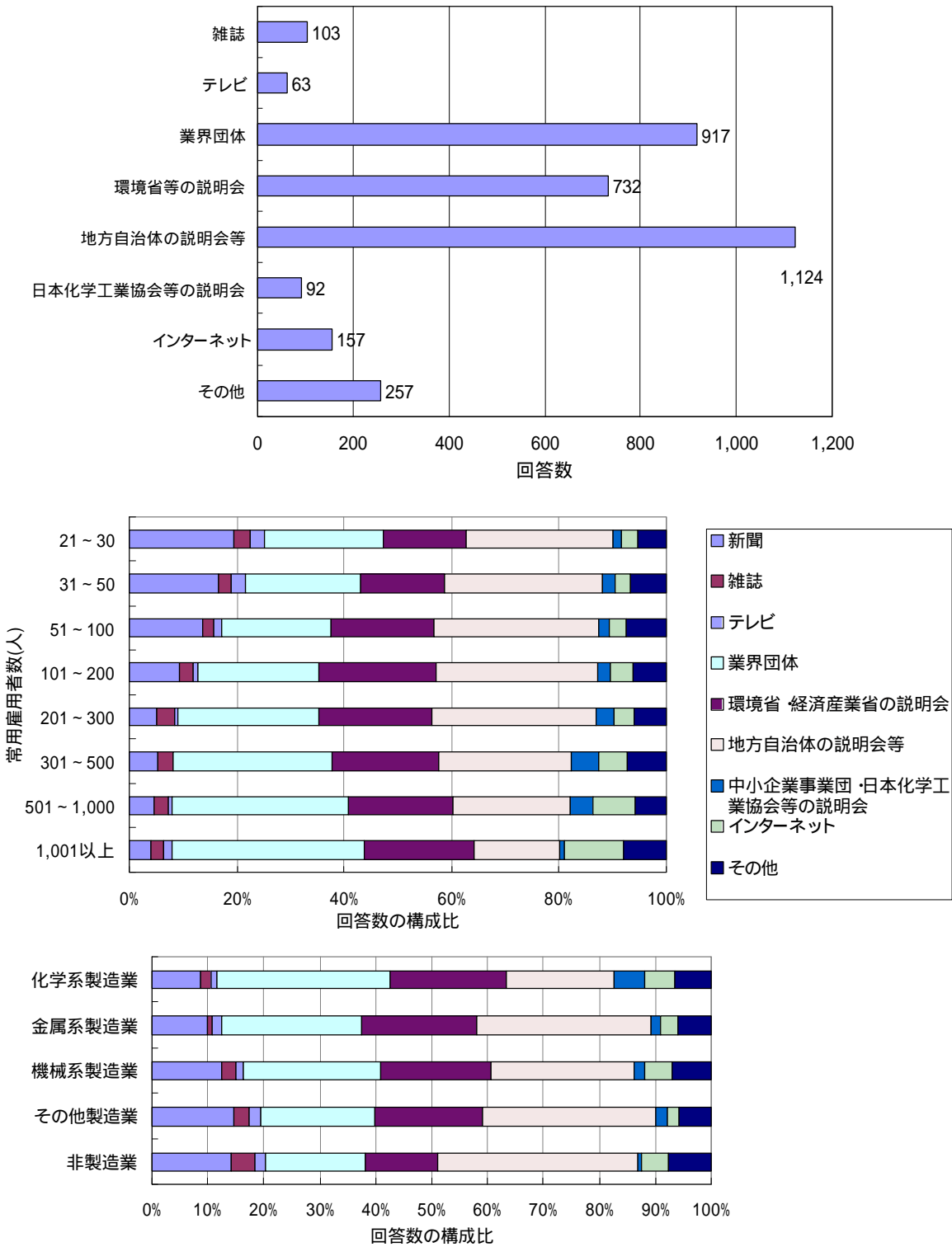


図 3-1-28 PRTR 法に関する情報源

3-1-7 その他

今回のパイロット事業や法に基づくPRTRの実施に関する主な意見は以下の通りである。自由回答であるため、類似回答としてまとめて記載している。なお、「件数」の欄および()内の数値は類似回答を含む当該項目の件数である。

表 3-1-12 PRTR の実施等に関する意見

項目		主な要望等	件数
パイロット事業 (43)	調査の時期	実施することを早めに知らせてほしい	27
	アンケート	簡単にしてほしい	9
		対象外事業所は答えなくても良い部分を明確にしてほしい	7
PRTRの実施 (285)	MSDS	内容を改善してほしい (PRTR対象物質、政令番号、CASNO.等の明記)	52
		様式を統一してほしい	6
		簡単に取り寄せられるようにしてほしい (メーカーへの指導)	46
	対象事業所の選定	対象事業所の選定根拠がよく分からない	20
	報告	電子メールで報告できるようにしてほしい	39
	算出作業	金銭的、作業的負担が大きすぎる	69
	実施環境	PRTR法を周知徹底させてほしい	42
	報告支援プログラム	・法律に基づくPRTRでも配布してほしい ・内容を充実させてほしい (検索可能にする、マニュアルとの表現の一致)	13 17
自治体の支援方 策 (264)	物質リスト	内容を充実させてほしい (CASNO.順、検索可能、インターネット上で公開)	16
	資料、マニュアル	内容を充実させてほしい (簡単に、具体例を多く)	48
		業種別にしてほしい (特に非製造業、廃棄物処分量、下水道業)	15
		量が多すぎる	12
	説明会	何度か開催してほしい、早めに開催してほしい	27
		業種別に開催してほしい	32
		その他 (早めに開催連絡がほしい等)	21
	作業支援	相談窓口がほしい	8
		個別訪問して指導してほしい	9
		技術情報、PRTR情報を提供してほしい	18
金銭支援	分析費用等を助成してほしい	10	
PRTRデータの公 表、活用 (28)	データ精度	排出量・移動量はどこまで精度を高めるべきかはっきりしてほしい	18
	データの公表	市民に誤解のない形、分かりやすい形で公表してほしい	7
	データの活用	具体的な政策に結びつけてほしい	3

注：()内は類似回答を含む当該項目の回答数

3-2 事業者ヒアリング

3-2-1 パイロット事業関連事項

(1) 排出量等の把握作業の問題

- ・作業に要した時間は各事業所によって様々であるが、概して取り扱っている原材料、資材等に含まれる対象化学物質の調査に多くの時間を要したという回答が多かった。
- ・MSDSの取り寄せに最も時間を要し、MSDSさえ整備されれば対応時間がかなり短縮されるとの意見が多くみられた。
- ・前年度のパイロット事業から対象化学物質が増加したこと、対象化学物質の裾切り値の変更があったことで混乱し、把握作業が大変であったという回答があった。
- ・業界団体が実施しているPRTRと、このパイロット事業における報告とでは対象物質番号、報告対象量の裾切り値等が異なっていることから混乱した事業者もみられた。
- ・取り扱っている原材料・資材等の種類が多い事業所はもちろんのこと、多くの事業所において電子媒体による報告支援プログラムが排出量、移動量の把握に役に立ったという意見が多かった。
- ・廃棄物としての移動量を把握するために、実測を試みたが、測定値のばらつきがひどくどのデータを用いるべきか悩んだ。経験値では不正確になることから、実測以外の算定方法が必要であると答えた事業所があった。
- ・算出方法について、講習会等の技術的支援を望んでいる事業所が多くみられた。

(2) 算出マニュアルの問題

- ・算出マニュアルは厚すぎてどこから読めばいいのか、またどこを読めばいいのか分かりにくいという意見が多く、特に作業シートについては非常に分かりにくかったという意見が多かった。
- ・規模の小さい事業所では使用できる適当な工程の例がないため算出マニュアルが使用できないというところがあった。そのため、より多くの工程例を算出マニュアルに示して欲しいという意見があった。
- ・算出マニュアルは化学の専門知識が必要である内容であり、用語の説明等の記述がほしい、また使用する人の能力を踏まえたマニュアルの充実を望む意見があった。
- ・排出係数を用いた計算をしたいが、マニュアル掲載の排出係数はほんの一部であり、もっと多くの排出係数を掲載してほしいという意見があった。
- ・非意図的生成物質について、生成物質及び量の把握が困難であり、マニュアル等である程度の指針を示してほしいとの意見もあった。
- ・業界団体のマニュアル、資料等を活用していたり、既に独自の算出方法を確立しているところでは、マニュアルを全く使用しなかった事業所もあった。
- ・規模の大きい事業所では、自社の考え方で推計を行えるためマニュアルを使用する必要のないところが多いようである。

(3) パイロット事業への対応状況

- ・規模の小さい事業所では、作業に人員を割り当てるのが困難であるとの意見が多かった。また、公害防止・廃棄物処理関係等の業務を少数の担当者で行っているため、1人で作業したという事業者が多くみられた。

(4) パイロット事業参加の効果

- ・法律が公布されたことは知っていたが、実際にどのように算出し、どのように届出をするのかという具体的なことが分からなかったため、この事業に参加でき良い体験になったと回答した事業所があった。
- ・これまでは、人の健康面に重きを置いた管理体制であったが、パイロット事業の参加により環境へ配慮する意識が生まれたと回答した事業所がかなりあった。
- ・また、今回の調査を社内報で回覧したり、勉強会等の開催を行った事業者も少数ではあったがみうけられた。
- ・さらに、ISO14000 認証を取得するなど、排出量の削減や使用物質の変更、使用方法の変更等を実施あるいは検討し始めた事業所もみられた。

(5) 未報告の理由

- ・対象物質の取扱いがないため、様式1の回答自体必要がないと間違えてしまった事業所が多くみられた。
- ・規模の小さい事業所では、化学物質に関する知識を有する従業員がいないことから、報告できなかつたと回答した事業所が多かった。
- ・今回初めて調査票が送付された事業所では、内容がよく理解できなかつたため報告をしなかつたと回答した事業所が多かった。
- ・算出マニュアルは量的、内容的にボリュームが多く読む気がしないため、算出マニュアルを読んでいないという意見が多かった。
- ・途中まで推計を試みたが、そこから先の作業が分からなかつたり、推計精度が悪すぎるため提出を断念したと回答した事業所もあった。
- ・推計のための内部的な時間調整がつかなかつたため、回答をしなかつた事業所もみられた。

3-2-2 P R T R 法関連

(1) P R T R 法の認知度

- ・パイロット事業の案内でP R T R 法の存在を初めて知った事業所もあった。また、認知していると回答した事業所でも、詳しい内容までは知らなかつたという事業所が多かった。
- ・その一方で、本社、親会社からの通知、事前調査、また業界団体からの資料の配付で既に十分認知していた事業所もあった。排出量・移動量の把握についても実際に試みて業界団体等に報告している事業所もあった。

(2) 化学物質管理指針の認知度

- ・PRTR法については知っていても、指針について認知している事業者は少ないようであった。さらに、その内容について理解している事業所となるとかなり少なかった。
- ・その一方で、化学物質管理指針に基づいた化学物質の管理計画を作成するため、検討中の事業所があった。
- ・労働安全衛生法の指針と同じ名前なので混同している事業所もあった。

(3) 法施行に向けてのPRTR、MSDS、化学物質管理、国民への理解増進についての業界団体等の組織及び事業者・事業所内の対応状況と今後の予定

- ・業界団体によっては講習会の開催、業種別マニュアルの作成等積極的に対応している団体もあるが、その一方でもっと積極的に啓発活動を行ってほしい団体があるという意見もあった。
- ・グループ企業内で化学物質管理情報の一元化を図り、各工場での化学物質の取扱い情報を本社で一括管理している事業所があった。
- ・事業所内における化学物質管理規定があると回答した事業所があった一方、社内に化学物質管理推進委員会があるが、管理体制としてはまだ機能していないという事業所もあった。
- ・事業所側から積極的に情報公開をしていきたいとする意見はまだまだ少ないようであった。
- ・その一方で「国民の理解の増進」のため、本社を中心にパンフレットを作成し排出量を自ら公表したり、事業所の見学会を実施している事業所があった。しかし、地域住民とのリスクコミュニケーションのために説明会等を実施している事業所は、まだみられなかった。
- ・公表に関して、「届出事項の精度の向上や集計結果の評価方法等が課題である」「精度が異なるデータを公表することは公平性に欠けるのではないか」「届出データの信頼性は確保されるのか」といった意見があった。
- ・届出データの公表に当たり、事業者としてどのように地域住民と対応していくかについて検討する一方で、このデータを見た地域住民の対応に追われぬか心配であるという事業所があった。

(4) 届出手段として想定しているもの(紙、FD、電子情報処理組織(ダイアルアップ、インターネット))

- ・想定している届出手段としては、紙による届出を考えているところが多いようである。
- ・電子メールを利用できる体制が整備されているところが多くあり、電子メールによる届出について特に問題はなく、どのような届出方法にも対応が可能であるという事業所が多くみられた。しかし、実際の届出にあたっては事業所内での決裁、回覧等の必要性があることから、届出は電子メールによる手法ではなく紙による届出で対応していきたいとする意見があった。
- ・多くの対象化学物質について届出が必要となる事業所では、FDや電子情報処理組織による届出が便利であるという回答が多くみられた。

- (5) (営業秘密の要件を示した上で) 営業秘密が報告に含まれていたかどうか、含まれていると回答した場合は、その内容(営業秘密に該当すると判断した理由)
- ・取り扱い物質の中に営業秘密に該当するようなものは特にないとす事業所がほとんどであった。

3-2-3 データの検証

- ・報告期限に間に合わなかった物質、副生成物等については報告に含められておらず、本パイロット事業の結果について事業所における排出量・移動量の完全な把握には至っていないところはいくつかあった。
- ・報告した内容が正しいものなのか確信できないため、行政から報告内容について指導して欲しいという事業所があった。
- ・濃度実測にかなりの費用をかけて、推計した排出量の裏付けをとっている事業所もあった。